

防衛省

Ministry of Defense

防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和8年度予算案の概要

目 次

I 防衛力整備計画の進捗状況

II 令和8年度予算案

III 主要事項

- 1 スタンド・オフ防衛能力
- 2 統合防空ミサイル防衛能力
- 3 無人アセット防衛能力
- 4 領域横断作戦能力
- 5 指揮統制・情報関連機能
- 6 機動展開能力・国民保護
- 7 持続性・強靭性

IV 共通基盤

- 1 防衛生産基盤の強化
- 2 研究開発
- 3 早期装備化のための取組
- 4 AI活用の推進に係る施策
- 5 防衛力を支える要素
- 6 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等
- 7 安全保障協力の強化
- 8 気候変動への取組
- 9 最適化への取組
- 10 防衛省・自衛隊の組織編成
- 11 自衛官の定員
- 12 事務官等の増員
- 13 税制改正

I 防衛力整備計画の進捗状況

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進
- 事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗
- 令和8年度予算案においても、計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和8年度中に着手すべき事業を計上

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況(一例)(2025年1月以降)
スタンド・オフ防衛能力	<ul style="list-style-type: none">○島嶼防衛用高速滑空弾の第2次発射試験を実施(2025年6月～8月) 開発完了、配備予定(2025年度中)○12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)の第2次発射試験を実施(2025年10月～11月) 開発完了、配備予定(2025年度中)○トマホーク及びJSM納入予定 (2025年度中)  
統合防空ミサイル防衛能力	<ul style="list-style-type: none">○イージス・システム搭載艦1番艦用SPY-7レーダーアレイの陸上統合試験を開始(2025年9月) 
無人アセット防衛能力	<ul style="list-style-type: none">○UAV(狭域用)汎用型及びUAV(中域用)機能向上型の納入(2025年3月)○輸送用UAV(小型・陸地艦艇間)の実証試験を実施(2025年7月)○海洋無人機システムの実験演習への参加(AUKUS「第2の柱」(先進技術協力)に関する取組)(2025年7月)○戦闘支援型多目的USV※等の研究開発を推進 <p>※ USV : Unmanned Surface Vehicle</p>  

I 防衛力整備計画の進捗状況

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況(一例) (2025年1月以降)
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空領域)	<ul style="list-style-type: none"> ○ Xバンド防衛通信衛星「きらめき3号」の運用開始(2025年2月) ○ 第8地対艦ミサイル連隊を湯布院駐屯地に新編(2025年3月) ○ 航空自衛隊宇宙作戦群によるSSA※レーダーの運用開始(2025年3月) ○ 小松基地にF-35Aを配備(2025年4月) ○ 「宇宙領域防衛指針」を策定(2025年7月) ○ 佐賀駐屯地を開設し、V-22(オスプレイ)を移駐(2025年7~8月) ○ 新田原基地にF-35Bを配備(2025年8月) <p>※ S S A : 宇宙状況把握 (Space Situational Awareness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「もがみ」型護衛艦(FFM)12番艦の命名・進水式を実施(2025年12月)
指揮統制・情報関連機能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 統合作戦司令部を新設(2025年3月) ○ 「防衛省次世代情報通信戦略」を策定(2025年7月)
機動展開能力・国民保護	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛隊海上輸送群に配備予定の輸送艦(LCU) 「あまつそら」及び「あおぞら」の命名・進水式を実施(2025年10月及び同年11月)
持続性・強靭性 (弾薬・維持整備・施設の強靭化)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予備装備品の維持のための保管に向けた取組を開始(2025年4月)



予備装備品の維持(いわゆる「モスボール」)

II 令和8年度予算案 ~ 基本的な考え方 ~

- **我が国を取り巻く安全保障環境は一層急速に厳しさを増している**という基本認識の下、まずは現行の国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準※1」を前倒して措置するとともに、国家安全保障戦略を始めとする三文書※2改定の検討を開始することとした。その上で、令和8年度においては、まずは**現行の防衛力整備計画等に基づき、必要かつ十分な予算を確保**。
 - **歳出ベース**は、整備計画期間中のこれまでの事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、**予算額を着実に増額し**、整備計画対象経費として**8兆8,093億円を計上**。
 - **契約ベース**は、**令和8年度中に着手すべき事業を積み上げ**、整備計画対象経費として**8兆2,607億円を計上**。
- **無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築**を含む**無人アセット防衛能力や、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力**等の**将来の防衛力の中核となる7つの重点分野**において**抜本的強化**を引き続き実施。**可動数向上、弾薬確保とともに、防衛施設の強靭化**への投資を引き続き重視。
- また、令和7年度に引き続き、自衛官の現下の厳しい募集状況に鑑み、**人的基盤の強化に係る施策に迅速に取り組み**、**自衛官であること、また、自衛官であったことの誇りと名誉を得ることができるような、令和の時代に相応しい処遇の確立**を推進。
さらに、防衛生産・技術基盤はいわば防衛力そのものであり、**防衛装備移転や民生先端技術の積極的活用を含め、防衛生産・技術基盤の強化を推進**。**基地周辺対策を推進し、米軍再編を着実に実施**。
- 15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理。足下の物価高・円安の中、引き続き、**経費の精査と装備品の効率的な取得を一層推進**。

※1 防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ1兆円程度

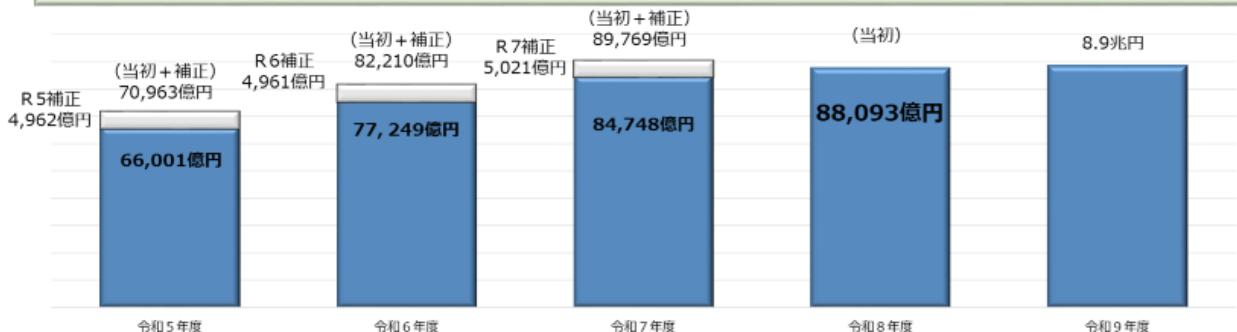
※2 国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画(令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定)

令和8年度予算案

～整備計画対象経費の進捗～

- **歳出ベース**は、事業の進捗状況や予算の執行状況を踏まえ、**予算額を着実に増額**
- **契約ベース**は、**令和8年度中に着手すべき事業を積み上げ**、令和8年度予算まで、**防衛力整備計画事業費（43.5兆円）の81%を措置**

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円程度】 （各年度の予算の編成に伴う防衛関係費（歳出ベース）【40.5兆円程度】）



新たに必要となる事業に係る契約額（契約ベース）【43.5兆円程度】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

令和8年度予算案～主な計数～

【歳出予算（三分類）】

(単位：億円)

区分	令和7年度 予算額	令和8年度 予算案		
		対前年度 増△減額	対前年度 増△減額	
防衛関係費	84,748 (87,005)	7,498[9.7] (7,508[9.4])	88,093 (90,353)	3,345[3.9] (3,349[3.8])
人件・糧食費	23,508	1,218[5.5]	23,897	389[1.7]
物件費	61,240 (63,497)	6,280[11.4] (6,290[11.0])	64,196 (66,456)	2,956[4.8] (2,959[4.7])
歳出化経費	43,119 (44,553)	5,191[13.7] (5,073[12.9])	45,398 (46,857)	2,279[5.3] (2,304[5.2])
一般物件費	18,121 (18,944)	1,089[6.4] (1,217[6.9])	18,798 (19,599)	677[3.7] (655[3.5])

(説明)

- []は、対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
- 「防衛関係費」の行の下段()内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
- 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。

令和8年度予算案 ~配分~

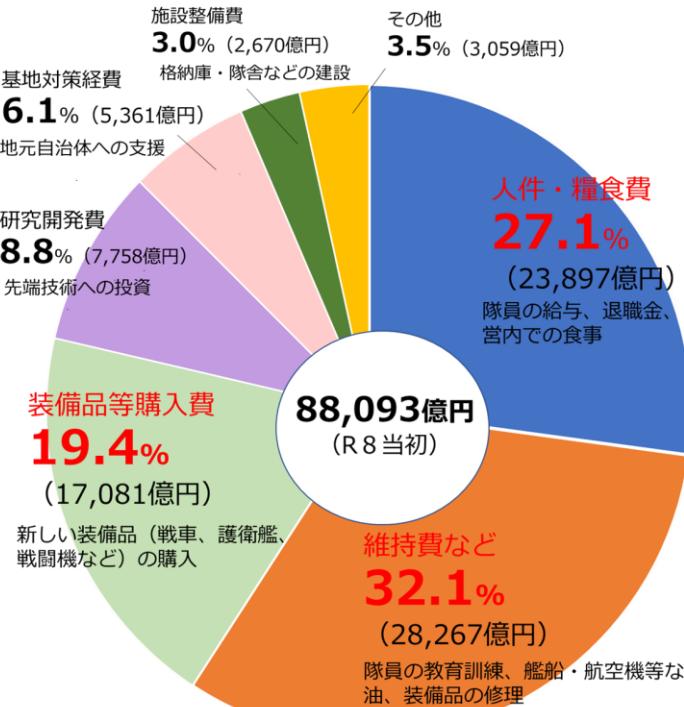
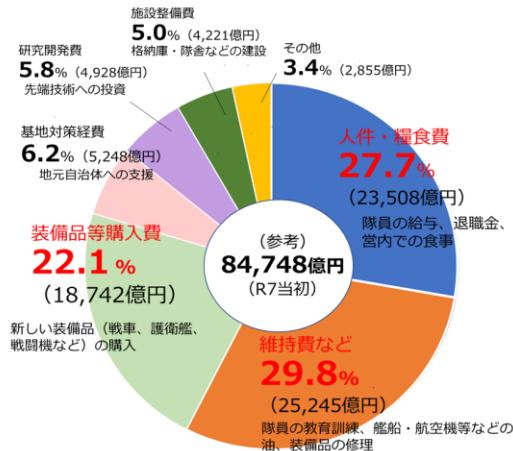
○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区分	分野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費	令和8年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円	9,733億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円	5,090億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円	2,773億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円	1,352億円
	サイバー	約 1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円	2,306億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円	9,906億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円	3,644億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円	1,924億円
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)	2,553億円 (他分野も含め9,075億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆356億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)	1兆7,413億円 (他分野も含め2兆1,240億円)
	施設の強靭化	約 4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円	8,784億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)	678億円 (他分野も含め957億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)	2,907億円 (他分野も含め7,095億円)
基地対策		約 2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円	5,462億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円	8,082億円
合計		約 43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円	8兆2,607億円

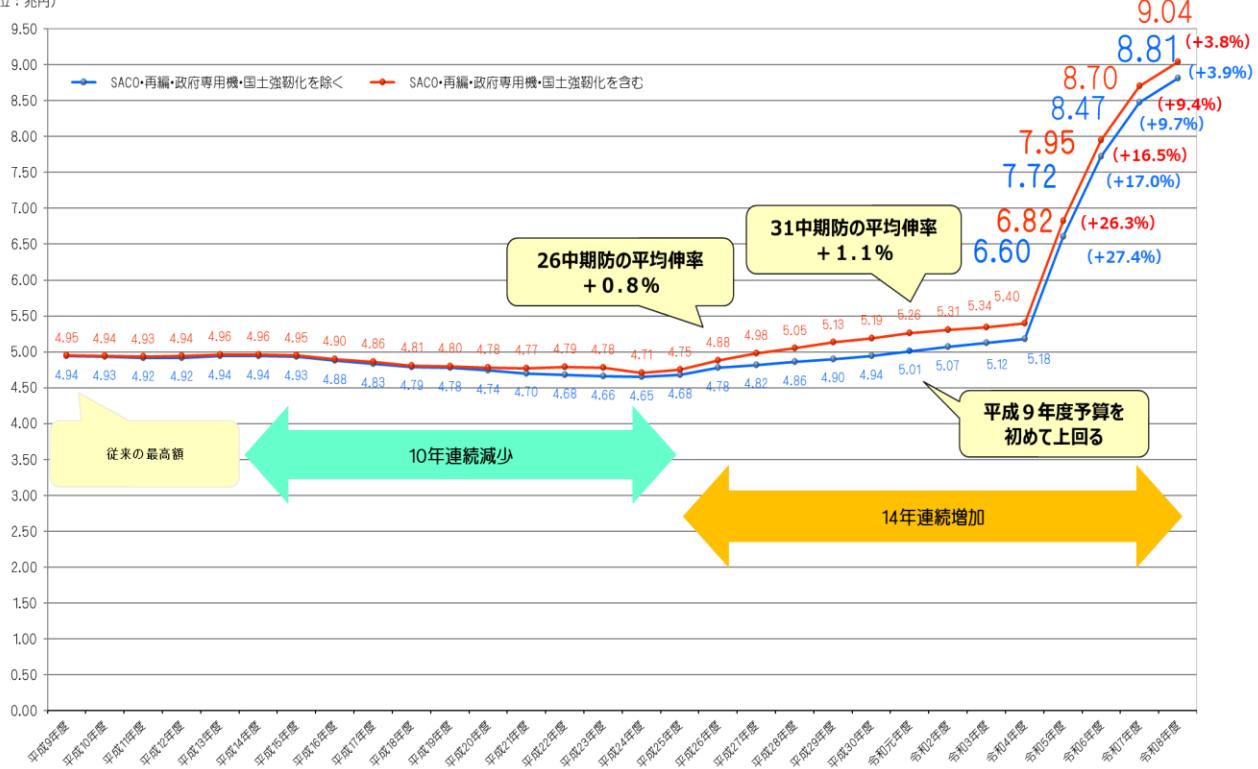
※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

令和8年度予算案 ~使途別分類~



(参考) 岁出予算の推移 (当初予算)

(単位:兆円)



(注1) 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。

(注2) 防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に係る経費は、令和元年度及び令和2年度に計上している。

II 令和8年度予算案～重点ポイント～

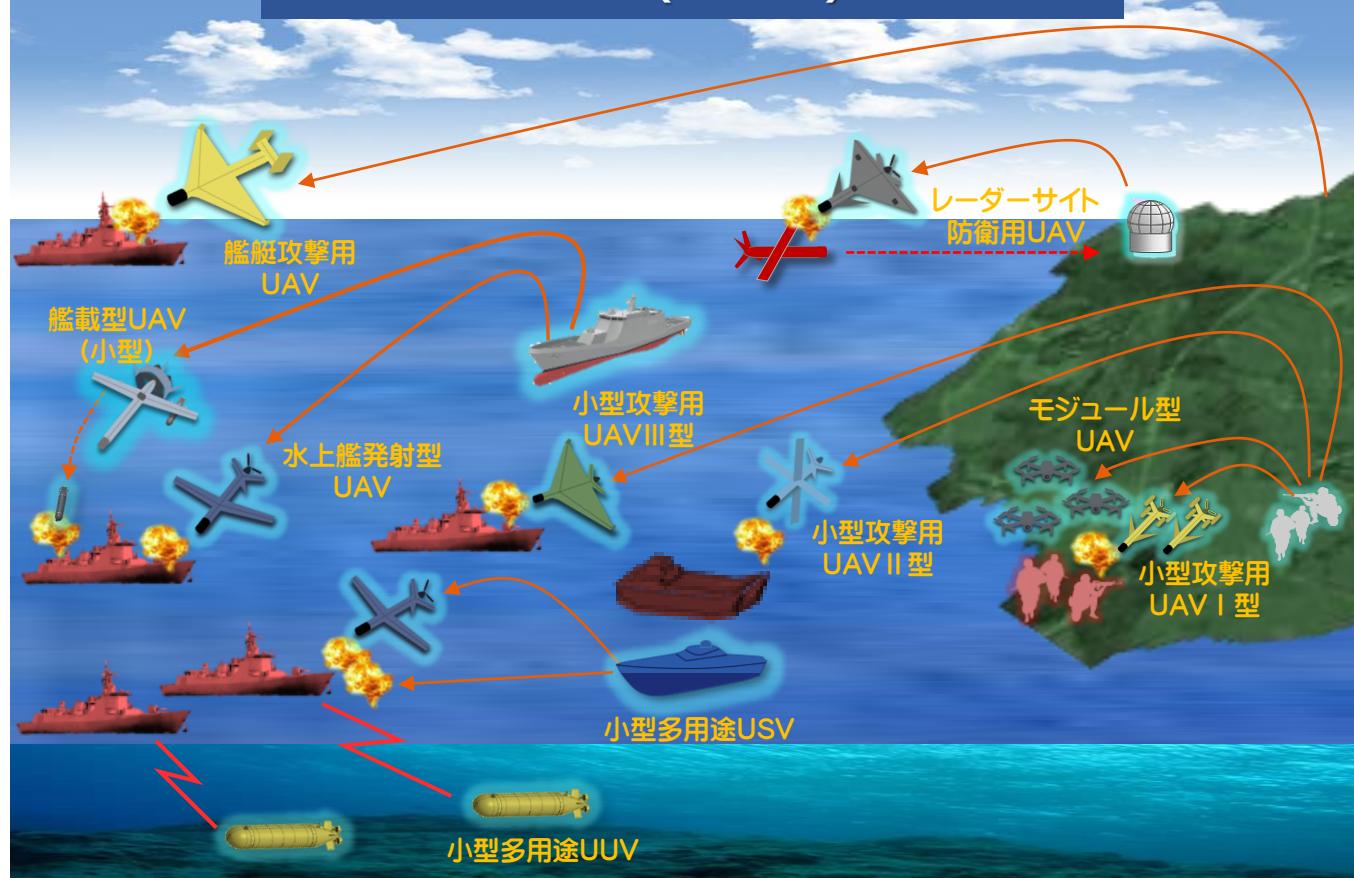
無人アセット防衛能力

シールド

無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築 (SHIELD: Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense)

- 近年、諸外国において無人アセットの導入及び技術革新が進展したことに伴い、戦闘様相も大きく変化。我が国においても、高価な有人アセットを含む侵攻部隊から我が国を防衛するため、有人アセットのみならず、安価かつ大量のUAV・USV・UUVを活用し、これらの組み合わせによる非対称的かつ多層的な防衛体制の早急な整備が、これまで以上の喫緊の課題。
- これまでの各種実証試験の実施に加え、最新の技術を有する各種アセットの出現により、広範な無人アセットを短期間で大量に取得可能な状況が到来。
- そのため、令和8年度予算案においては、1,001億円を計上してこれらの取り組みを進め、令和9年度中に無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】を構築。
- また、これらの取り組みと並行し、各無人アセットを一元的に管制するシステムの早期導入も追求。

多層的沿岸防衛体制(SHIELD)のイメージ図



II 令和8年度予算案～重点ポイント～

1 SHIELD構築のためのUAV・USV・UUVの取得(1,001億円)

(1)各種UAVの取得

- 【陸自】モジュール型UAVの取得
近距離で情報収集等を行うためのFPVタイプのUAVを取得
※ FPV : First Person View／一人称視点
- 【陸自】小型攻撃用UAV I型の取得
近距離で車両等を攻撃するためのUAVを取得
- 【陸自】小型攻撃用UAV II型の取得
中距離で敵艦艇等を攻撃するためのUAVを取得
- 【陸自】小型攻撃用UAV III型の取得
遠距離で敵艦艇等を攻撃するためのUAVを取得



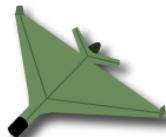
モジュール型UAV
(イメージ)



小型攻撃用UAV I型
(イメージ)



小型攻撃用UAV II型
(イメージ)



小型攻撃用UAV III型
(イメージ)

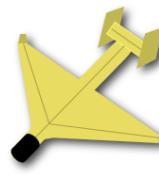
- 【海自】水上艦発射型UAVの取得
艦艇から発射され、敵艦艇等を攻撃するためのUAVを取得
- 【海自】艦載型UAV(小型)の取得
水上艦艇の情報収集・警戒監視能力を向上させるとともに、敵艦艇等を攻撃可能なUAVを取得
- 【空自】艦艇攻撃用UAVの取得
長距離を飛行し、敵艦艇等を攻撃するためのUAVを取得
- 【空自】レーダーサイト防衛用UAVの取得
敵UAVからレーダーサイトを防衛するためのUAVを取得



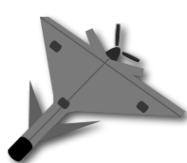
水上艦発射型UAV
(イメージ)



艦載型UAV(小型)
(イメージ)



艦艇攻撃用UAV
(イメージ)



レーダーサイト防衛用
UAV(イメージ)

(2)USVの取得

- 【陸自・海自】小型多用途USVの取得
敵艦艇等の攻撃等のためのUSVを取得



小型多用途USV
(イメージ)



小型多用途UUV
(イメージ)

(3)UUVの取得

- 【陸自】小型多用途UUVの取得
敵艦艇等の情報収集等のためのUUVを取得

※ UAV : Unmanned Aerial Vehicle
USV : Unmanned Surface Vehicle
UUV : Unmanned Underwater Vehicle

2 その他の取組

- 無人機同時管制機能の導入に資する実証(22億円)
多数の無人アセットの同時管制を行うための実証試験を実施

II 令和8年度予算案～重点ポイント～

◆ 各種スタンド・オフ・ミサイルの整備

スタンド・オフ防衛能力

- 引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々な国産のスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産を実施

装備品 (イメージ)	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	R5	R6	R7	R8	R9	R10
12式地対艦誘導弾 能力向上型(地発型)	開発・試験(予定)					
12式地対艦誘導弾 能力向上型(艦発型)	開発・試験(予定)		▲量産着手	部隊配備(予定)		
12式地対艦誘導弾 能力向上型(空発型)	開発・試験(予定)			▲量産着手		▲運用開始(予定)
潜水艦発射型誘導弾 (水中発射管)	開発・試験(予定)			▲量産着手		
新地対艦・地対地精密 誘導弾			開発・試験(予定)			
島嶼防衛用高速滑空弾	開発・試験(予定)		▲量産着手	部隊配備(予定)		
極超音速誘導弾	開発・試験(予定)			▲量産着手		

◆ 次期防衛通信衛星等の整備

宇宙領域における防衛能力

- 現在運用中のXバンド防衛通信衛星(きらめき)の後継として、通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備
- 令和8年度は、「きらめき1号」後継機の製造に着手するとともに、令和7年度から製造を開始する「きらめき2号」後継機の打上げに向けて、地上器材等を整備

令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
きらめき2号					運用終了		
きらめき1号					運用終了		
次期防衛通信衛星(2号後継機)の設計・製造							
次期防衛通信衛星(1号後継機)の製造 (その1)(319億円)							
地上器材等の整備(562億円)							

【現行の体制】



※令和8年度以降のスケジュールについては全て予定

II 令和8年度予算案～重点ポイント～

◆ 航空宇宙自衛隊(仮称)への改編等

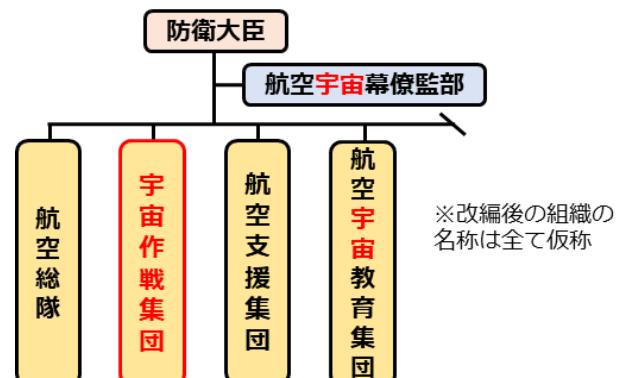
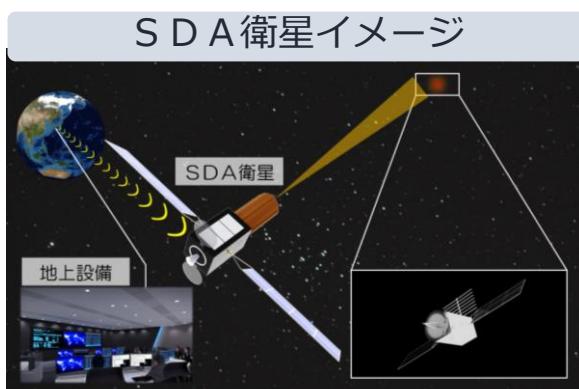
宇宙領域における防衛能力

航空自衛隊における令和8年度の宇宙領域に係る主な取組

- 宇宙作戦集団(仮称)の新編
- SDA衛星の打ち上げ
- SDA能力の強化により「指揮統制・情報通信等を妨げる能力」の本格的な運用が可能に

航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊(仮称)」へと改編

※ S D A : 宇宙領域把握(Space Domain Awareness)



航空宇宙自衛隊(仮称)によるSDA(イメージ)



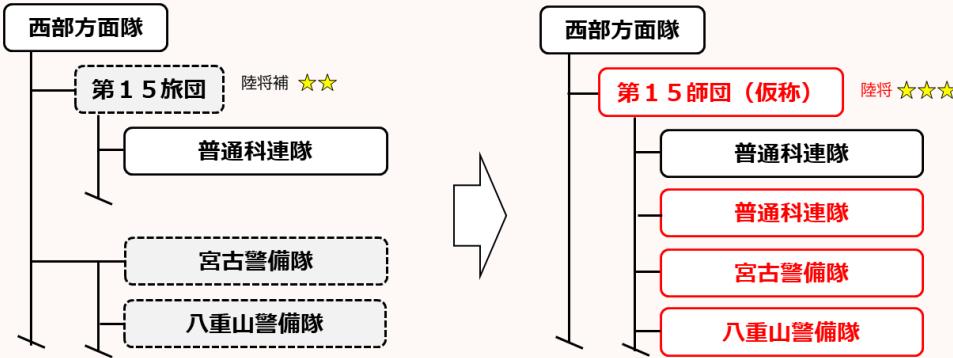
II 令和8年度予算案～重点ポイント～

◆ 第15師団(仮称)への改編

領域横断作戦能力

- 南西地域における防衛体制を強化するため、1個普通科連隊等を新編し、
第15旅団を師団に改編

※名称については全て仮称



◆ 民間海上輸送力の活用

機動展開能力・国民保護

- 南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、主として補給品等(コンテナ)の輸送に特化したPFI船舶を確保
- 令和8年度にコンテナ船2隻を確保することにより、PFI船舶全体で8隻態勢を確立
※PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度～ (2028～)
PFI船舶 (旅客船) 2隻		契約 船舶改修等	運用開始（R8年1月～）		
PFI船舶 (貨物船等) 4隻		契約 船舶改修等	運用開始（R9年1月～）		
PFI船舶 (コンテナ船) 2隻		契約 船舶改修等	運用開始 (R10年1月～)		



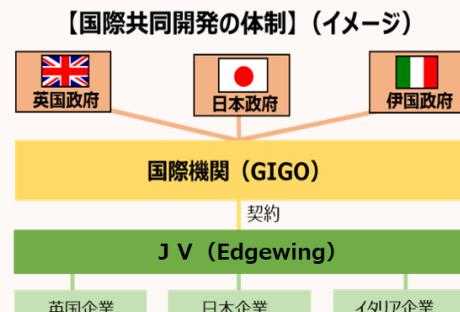
※令和8年度以降のスケジュール
については全て予定

◆ 次期戦闘機の開発

防衛生産・技術基盤

- 令和2年度から開始した次期戦闘機の開発は、日英伊3か国共同で設立したGIGO(GCAP International Government Organisation)を通じた開発に移行する計画
- 2025(令和7)年度より、日英伊が3か国それぞれで実施していた機体及びエンジンの設計等の作業をGIGOの下に一元化し、3か国で緊密に連携して実施
- 次期戦闘機の開発と並行して、次期戦闘機と連携する無人機の構想設計を実施

令和6 年度 (2024)	令和7 年度 (2025)	令和8 年度 (2026)	～	令和17 年度 (2035)
★ GIGO 設立				開発完了★
次期戦闘機				
次期戦闘機と連携する無人機				



※令和8年度以降のスケジュールについては全て予定

II 令和8年度予算案～重点ポイント～

【人的基盤の抜本的強化に関する取組】

注:金額は契約ベース、ただし「自衛官の処遇改善」、「生活・勤務環境の改善」は手当の人事費を含む。

◆ 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立

我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、防衛力の抜本的強化を真に実現するためには、優れた自衛官を安定的に確保し続ける必要があるため、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、令和8年度予算案として、関連事業に係る5,814億円を計上

1 自衛官の処遇改善

- 訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善
- 北方の最前線の活動拠点(道北・道東の一部)で勤務する陸自の隊員が厳しい環境下で訓練等に従事した場合の処遇改善
- 警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員のうち海外における捜査等に従事する隊員の処遇改善

2 生活・勤務環境の改善

- 停泊艦艇業務の一部部外委託
- 臨時託児(シッターサービスの活用)の運用
- 女性隊員が多く勤務する駐屯地・基地等に非接触型サニタリーボックスを整備

3 新たな生涯設計の確立

- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し
- 若年定年退職自衛官に対する65歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備

4 その他

- 人的基盤強化企画室に施策の効果検証等を担う人的基盤強化検証班(仮称)を新設

注1：本文中の青字は新規事業を表示している。

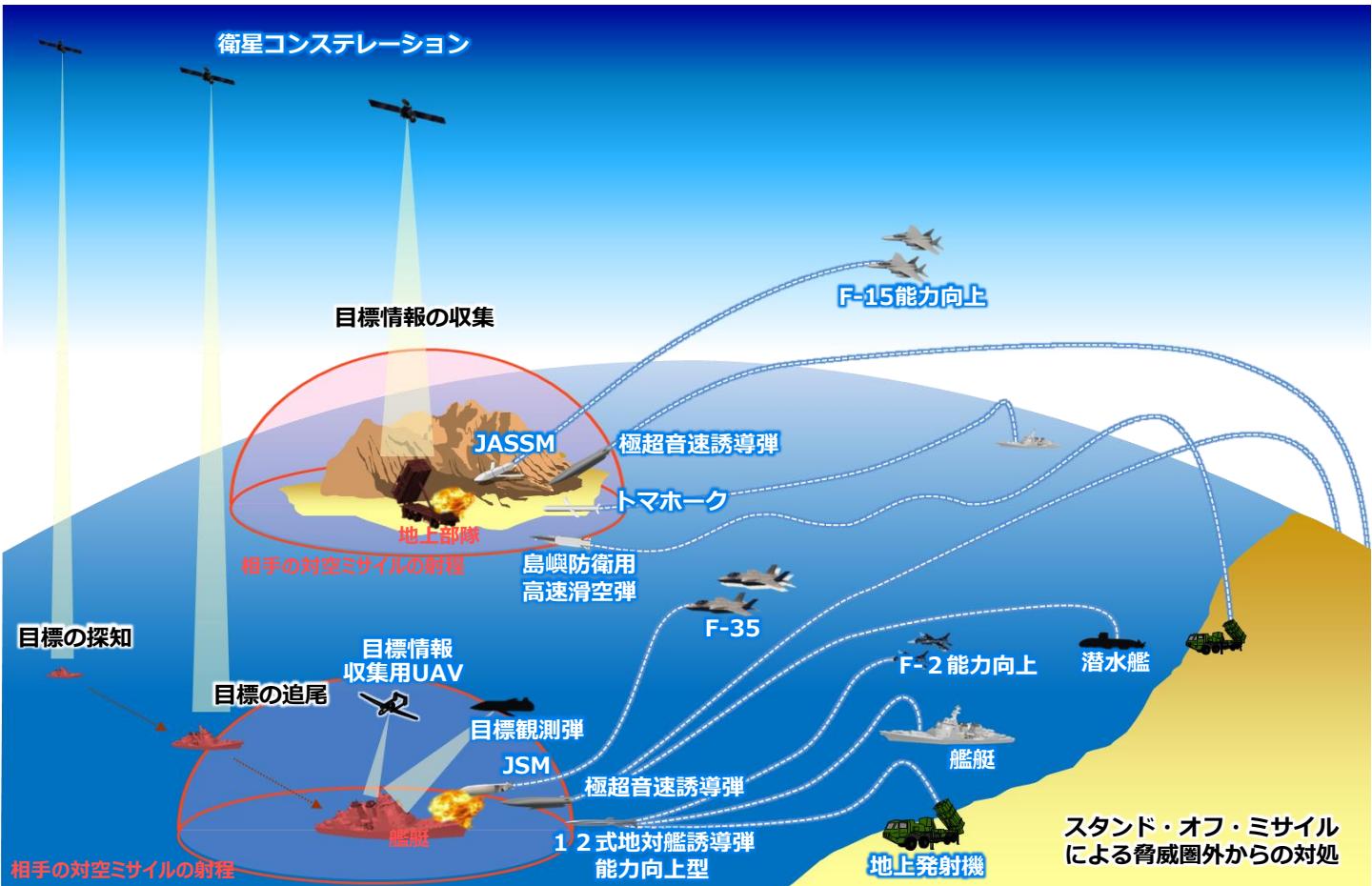
注2：金額は契約ベース。

III 主要事項

1 スタンド・オフ防衛能力 約9,733億円(他分野を除くと約9,733億円)

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、**対空ミサイル等の脅威圏の外から対処する**スタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化。
- 我が国への侵攻がどの地域で生起しても、**我が国の様々な地点から、重層的に**これらの艦艇や上陸部隊等を阻止・排除できる必要かつ十分な能力が不可欠。
- 発射プラットフォーム等を多様化させつつ、**様々な異なる特徴を有する**スタンド・オフ・ミサイルを組み合わせて対処することにより、相手方に複雑な対応を強いることが可能。
- 外国製スタンド・オフ・ミサイルの**早期取得**とともに、国産スタンド・オフ・ミサイルの国内製造態勢の拡充を後押ししつつ、**必要かつ十分な数量**を早期に確保。
- 目標情報収集や指揮統制を含め、スタンド・オフ・ミサイルの**運用に必要な一連の機能**を確保する取組を推進。
- スタンド・オフ・ミサイルを実践的に運用する能力を構築した上で、**より先進的な**スタンド・オフ・ミサイルを運用する能力を早期に獲得すべく、研究開発・量産の取組を加速化。

今後のスタンド・オフ防衛能力の運用(イメージ)



III 主要事項

1 2式地対艦誘導弾能力向上型の取得

- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)及び地上装置等の取得(1,770億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(艦発型)の取得(357億円)



12式地対艦誘導弾能力向上型
(地発型)(イメージ)

潜水艦発射型誘導弾の取得

- 潜水艦発射型誘導弾の取得(160億円)



島嶼防衛用高速滑空弾
(イメージ)

島嶼防衛用高速滑空弾の開発・取得

- 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の開発(874億円)
島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)について開発を継続
- 島嶼防衛用高速滑空弾及び地上装置等の取得(387億円)
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾を取得



極超音速誘導弾
(イメージ)

極超音速誘導弾の開発・取得

- 極超音速誘導弾の開発(732億円)
要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるための運用実証型研究を推進
- 極超音速誘導弾及び地上装置等の取得(301億円)
極超音速(音速の5倍以上)の速度域で飛行することにより、迎撃を困難にする誘導弾を取得
- 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等(1,626億円)



JSM(イメージ) JASSM(イメージ)



トマホークの発射
(イメージ)



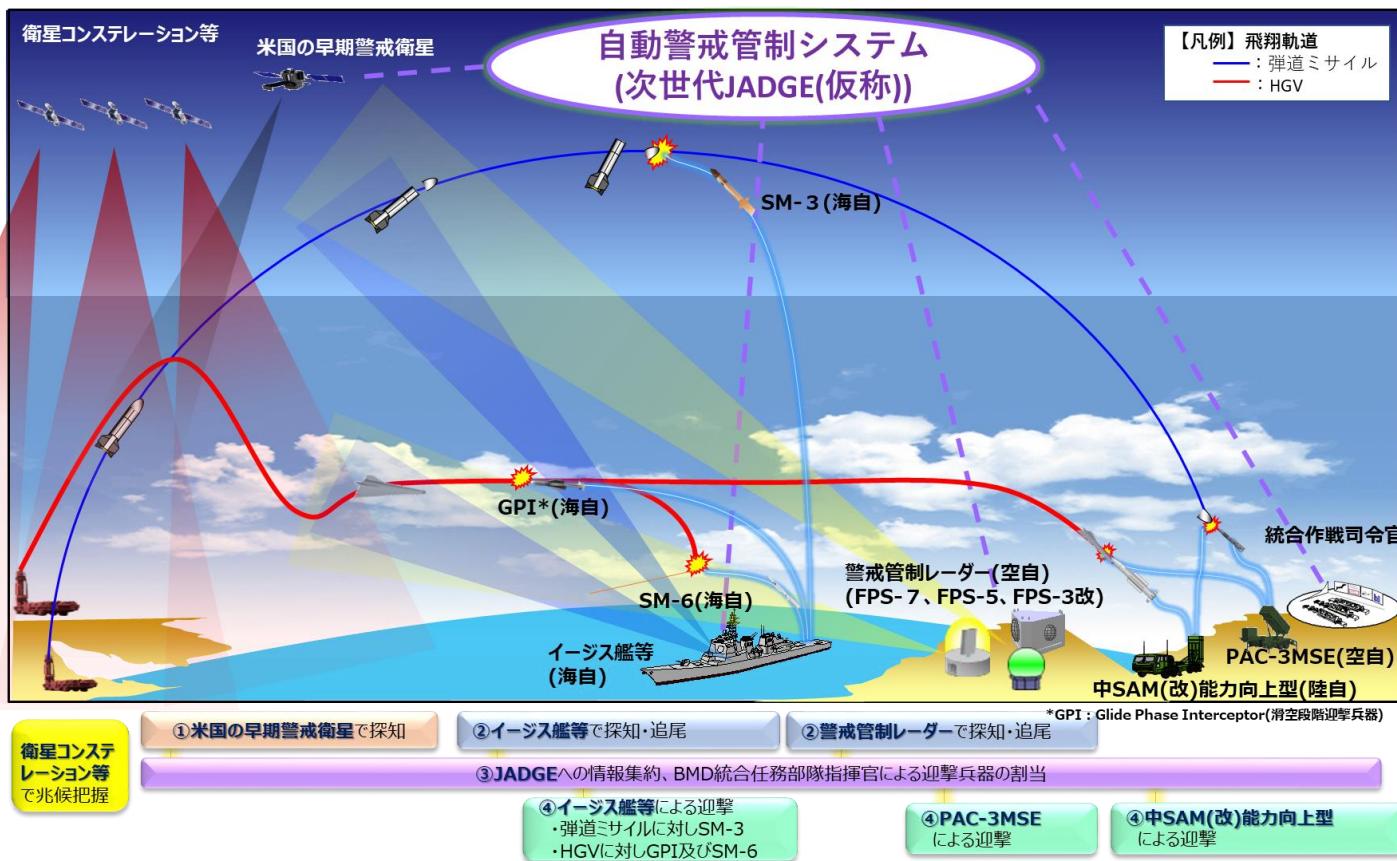
新地対艦・地対地精密誘導弾
(イメージ)

III 主要事項

2 統合防空ミサイル防衛能力 約5,091億円(他分野を除くと約5,090億円)

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化・高度化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処を実現するなど、迎撃能力の強化が必要。
- まず、ミサイル防衛システムを用いて、公海及び我が国の領域の上空で、我が国に向けて飛来するミサイルを迎撃する。その上で、弾道ミサイル等の攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、有効な反撃を加える能力(反撃能力)として、スタンド・オフ防衛能力等を活用。

統合防空ミサイル防衛のイメージ (HGV、弾道ミサイル迎撃のフェーズ)



III 主要事項

迎撃アセットの強化

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(797億円)
各種試験の準備等に係る経費を計上



イージス・システム搭載艦
(イメージ)

- ペトリオット・システムの改修(77億円)
弾道ミサイル等への対処能力を向上させるための改修を開始

- 03式中距離地対空誘導弾(改善型)能力向上型への改修(51億円)

弾道ミサイルや極超音速滑空兵器の対処を可能とするための能力向上に係る研究開発を実施中(令和10年度に完了予定)。本研究開発の途中成果を活用し、既存の03式中距離地対空誘導弾(改善型)に、弾道ミサイル対処能力等を順次付与

- 各種迎撃用誘導弾の整備

- ・ SM-3ブロックII A(723億円)
- ・ SM-6(107億円)



SM-3ブロックII A
(イメージ)



03式中距離地対空誘導弾(改善型)
能力向上型(イメージ)

センサー・ネットワーク等の強化

- 警戒管制能力の強化

- ・ FPS-5(19億円)及びFPS-7(5億円)の能力向上
- ・ FPS-3からFPS-7への換装(47億円)
- ・ 次世代JADGE(仮称)の整備(547億円)

- 移動式警戒管制レーダー等の運用基盤の整備に係る調査等(12億円)



FPS-5



FPS-7



次世代JADGE(仮称)
(イメージ)

III 主要事項

3 無人アセット防衛能力 約2,773億円(他分野を除くと約2,773億円)

- 無人アセットには、従来の装備品と比べ、短期間で安価に取得可能、苛烈で危険な環境下での運用や長期連続運用等が可能、同時大量運用が可能、要員養成が容易といった特性が存在。
- そこで、こうした特性を踏まえ、部隊警備、警戒監視、物資輸送等の従来有人アセットが担っていた業務の効率化や、相手の脅威圏内での活動、新たな形態の観測・攻撃、連続運用・大量運用による相手へのコスト強要といった、無人アセットの導入により新たに可能となる形態のオペレーションに無人アセットを活用。これにより、人的損耗を局限しつつ、相手の従来装備品に対して非対称的な優勢を確保。
- かかる考え方の下、他国での運用例も踏まえ、陸上・水上・水中・空中のそれぞれにおいて、
 - 洋上や相手の脅威圏内において偵察や観測を効果的に実施するための「ISRT※用」
 - 敵装甲車両、敵艦艇、塹壕陣地等への直接的な攻撃に用いる「攻撃用」
 - 島嶼部等における輸送など、幅広い任務に効果的に活用できる「戦闘支援用」の取得を推進。

※ I S R T : Intelligence, Surveillance, Reconnaissance, and Targeting(情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング)

海・空・水中での無人アセット(イメージ)



陸上で無人アセット(イメージ)



III 主要事項

無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築【再掲】

1,001億円を計上し、体制構築に必要な無人アセットを整備

- モジュール型UAVの取得【再掲】
- 小型攻撃用UAV I型の取得【再掲】
- 小型攻撃用UAV II型の取得【再掲】
- 小型攻撃用UAV III型の取得【再掲】
- 水上艦発射型UAVの取得【再掲】
- 艦載型UAV(小型)の取得【再掲】
- 艦艇攻撃用UAVの取得【再掲】
- レーダーサイト防衛用UAVの取得【再掲】
- 小型多用途USVの取得【再掲】
- 小型多用途UUVの取得【再掲】

その他

- 無人機同時管制機能の導入に資する実証(22億円)【再掲】

情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング(ISRT)機能の強化

- UAV(広域用)の取得(5式: 111億円)
水上艦艇等を遠距離から早期に探知し、指揮官の状況判断及び火力発揮に必要な情報を収集可能なUAVを取得

- UAV(狭域用)等の取得
空中からの情報収集による指揮官の状況判断、火力発揮等に寄与するUAV(狭域用)及びUAV(狭域用)汎用型を取得
 - ・ UAV(狭域用)(189式: 44億円)
 - ・ UAV(狭域用)汎用型(767式: 35億円)



UAV(狭域用)
(イメージ)

- 水際障害探知UAVの取得(3式: 5億円)
海底地形を含む水際部の障害情報を迅速に収集し、水陸両用作戦に寄与可能な水際障害探知UAVを取得

III 主要事項

- 滞空型 U A V 「M Q—9 B(シーガーディアン)」の取得等(765億円)
情報収集・警戒監視を強化しつつ、人的損耗を局限して任務を遂行
するため、滯空型 U A V を取得するとともに、部外力を活用して
早期導入を実施
機体4機、地上操縦装置の調達経費及びその他の関連経費を計上



滯空型 U A V
(「M Q-9B(シーガーディアン)」)

- 対領空侵犯措置への滯空型 U A V の活用可能性についての
検証飛行に係る役務(11億円)
対領空侵犯措置の実効性向上に係る検討のため、海自の
M Q—9 Bの早期導入事業を活用して滯空型 U A V への活用
可能性についての検証飛行を実施

- 目標情報収集用無人機の取得等(18億円)
4機の目標情報収集用無人機を取得するとともに、
機体の整備作業、修理作業、機体の輸送及び教育訓練等を
実施



目標情報収集用無人機
(イメージ)

- I S R 用小型 U S V による警戒監視態勢構築のための実証試験(16億円)
無人アセットの警戒監視任務に対する適合性等を検証するため、小型 U S V の運用に
関する実証試験を行い、警戒監視態勢の構築に必要な各種試験を実施するとともに、本格
運用に向けたデータ収集を実施

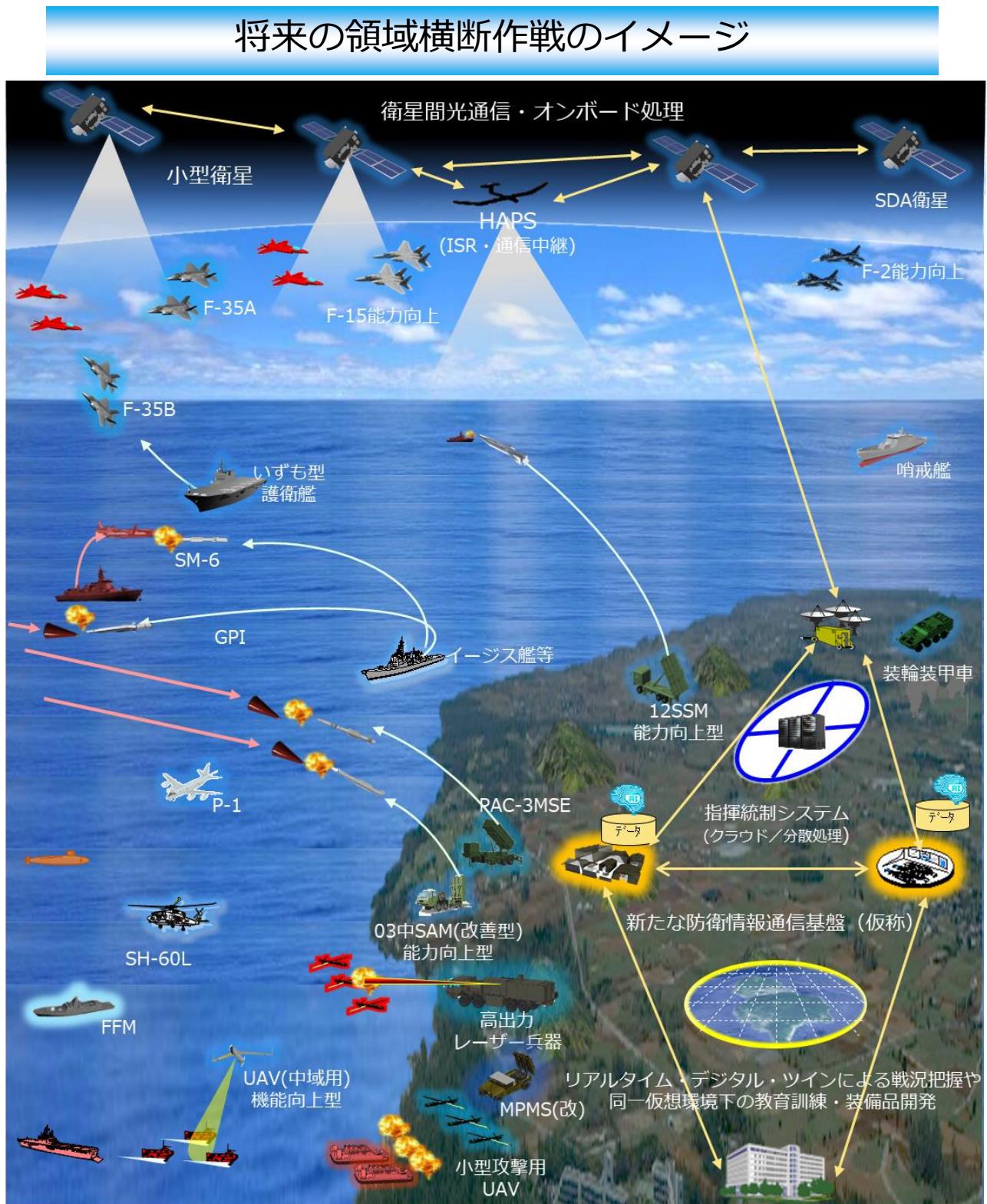
無人アセットに関する研究開発

- U A V 連携型 A I 駆動オフロード U G V の研究(41億円)(37頁参照)
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(48億円)(37頁参照)

III 主要事項

4 領域横断作戦能力

- ▶ 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等)、**電磁波**(電子戦能力、電磁波管理機能の強化等)などの組合せにより非対称的な優勢を確保していくため、抜本的な能力強化が必要



III 主要事項

(1) 宇宙領域における能力強化 約1,740億円(他分野を除くと約1,352億円)

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要
- このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む**宇宙作戦能力の強化が必要**

衛星通信網の整備

- 多国間の衛星通信帯域共有枠組み(P A T S*)対応器材等の整備(87億円)
P A T Sへの参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備
※ P A T S : Protected Anti-Jam Tactical SATCOM
- 次期防衛通信衛星等の整備(882億円)
現在運用中の防衛通信衛星(きらめき1号)の後継機の製造に着手とともに、令和7年度から製造を開始するきらめき2号後継機の打上げに向けて、地上器材等を整備
 - ・ 次期防衛通信衛星(1号後継機)の製造
 - ・ 地上器材等の整備
- 商用低軌道衛星通信器材等の整備(11億円)
所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材等の装備及び利用
 - ・ 令和7年度までに練習艦2隻を含む72隻分に必要な経費を計上
 - ・ 令和8年度は14隻分に必要な経費を計上
 - ・ 令和10年度までに主要艦艇への搭載を完了させる見込み



練習艦「かしま」への衛星通信器材装備状況

宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化

- 次世代防衛技術実証衛星の開発(69億円)
衛星ミッション機器の高機能化に対応した熱制御技術や光通信などの次世代衛星に必要な技術の実証のための衛星を開発
- 画像解析用データの取得(242億円)
周辺地域の情報収集のため、高解像度を有する民間衛星等による画像を取得

宇宙領域把握(SDA)の強化

- 衛星妨害状況把握装置の整備(11億円)
我が国の人衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得



衛星妨害状況把握装置

宇宙領域における組織体制の強化

- 航空宇宙自衛隊(仮称)への改編【再掲】
- 宇宙作戦集団(仮称)の新編【再掲】
- 整備計画局参事官(宇宙担当)(仮称)の新設

III 主要事項

(2) サイバー領域における能力強化 約2,331億円(他分野を除くと約2,306億円)

- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保証できる態勢を確立するとともに、防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築
- そのため、①サイバー防衛体制の抜本的強化、②リスク管理枠組み(RMF)の実施、③情報システムの防護、④教育・研究機能の強化、⑤防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策を推進
- サイバー安全保障分野に係る政府全体の取組に積極的に貢献するため、自らのサイバー防衛能力の抜本的強化に取り組み、総合的に能力強化を推進

サイバー防衛体制の強化

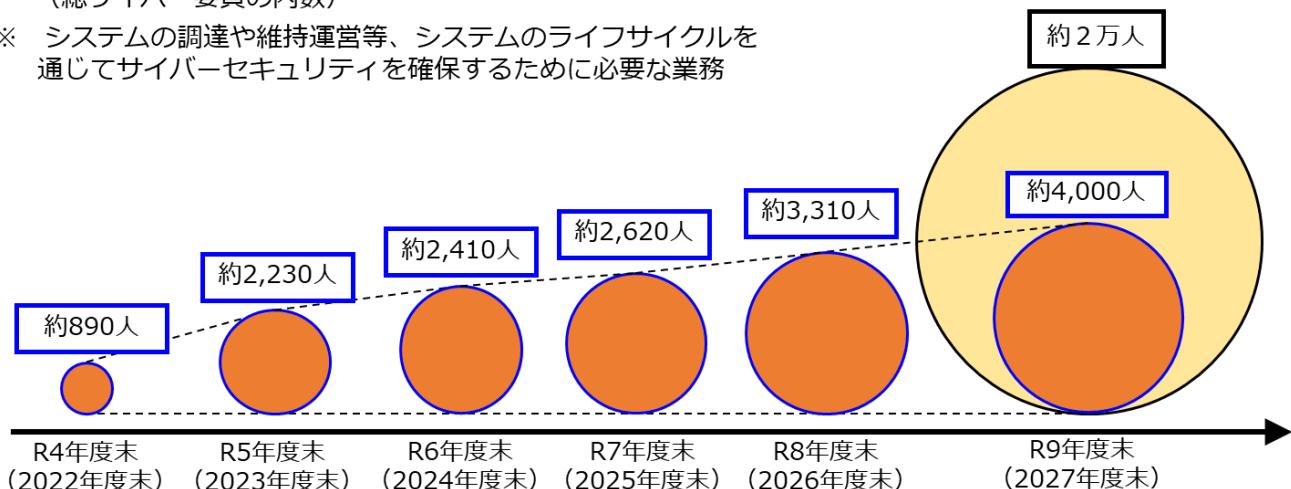
防衛省・自衛隊として備えるべきサイバー防衛機能の見直し、必要なサイバー要員を拡充

- サイバー関連部隊の体制強化
- サイバー要員化の推進

○ サイバー関連業務(※)に従事する要員を含む総サイバー要員

○ コア要員：サイバー専門部隊隊員
(総サイバー要員の内数)

※ システムの調達や維持運営等、システムのライフサイクルを通じてサイバーセキュリティを確保するために必要な業務



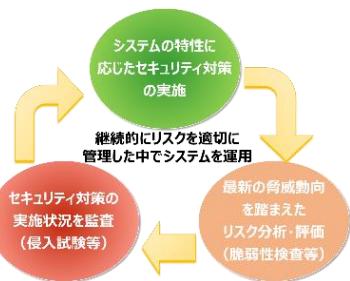
- 防衛省・自衛隊のサイバー業務を支える外部人材の確保(0.4億円)

国防に関与し、防衛省・自衛隊のサイバー業務を支える意思・能力のある省外のサイバー人材による、防衛省・自衛隊のサイバー業務への支援の確保

リスク管理枠組み(RMF)の実施(221億円)

一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施

※ RMF：リスクマネジメントフレームワーク



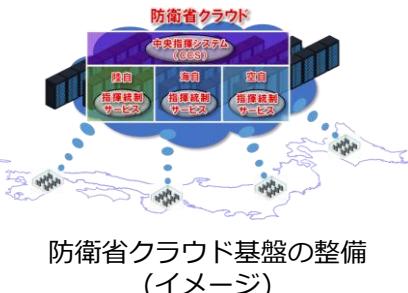
リスク管理枠組み
(イメージ)

III 主要事項

情報システムの防護

装備品や施設インフラを含む情報システムの防護態勢を強化

- 防衛省クラウド基盤等の整備(676億円)
統一的なセキュリティを確保しつつ、情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウドを整備
- サイバー防護機能の整備(203億円)
防衛省に対するサイバー攻撃等への対処を迅速かつ的確に実施するための装置を整備
- システム・ネットワーク管理機能(SNMS)の整備(208億円)
陸上自衛隊が運用する全てのシステム及びネットワークを一元的に管理する情報システムを換装
- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(39億円)
サイバー攻撃等対処にかかる状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システムを整備



サイバーフィールドにおける教育・研究機能の強化

サイバーセキュリティ態勢を強化するため、サイバー要員を育成する機能を強化するとともに、サイバーセキュリティに係る研究開発等を推進

- 各学校におけるサイバー教育基盤等の拡充
 - ・ 陸上自衛隊高等工科学校(0.8億円)
システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備
 - ・ 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校(15億円)
サイバー等教育のための教場等施設整備
サイバー等教育基盤の整備
 - ・ 航空自衛隊第4術科学校(5百万円)
サイバー教育に必要な器材の整備
 - ・ 防衛大学校(1億円)
サイバー教育に必要となる教育用教材の整備
- サイバー分野における幹部候補人材の効果的な育成体制の確立に向けた調査研究
- 部外力を活用したサイバー教育(21億円)
- 諸外国とのサイバーフィールドにおける連携強化(4億円)



ロックドシールズ2025の光景

防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策

- 防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応に係るシステムセキュリティ調査等(9億円)
企業が保護システムに実装するセキュリティ機器等の脆弱性等を確認するための調査、企業に対する管理策に係る説明会の実施や情報セキュリティ監査官に対する教育等を実施

III 主要事項

(3) 電磁波領域における能力強化

- 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。**電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題**
- こうした中、①通信・レーダー妨害能力の強化、②電子防護能力の強化、③電子戦支援能力の強化、④小型無人機等への対処、⑤電磁波領域の組織体制の強化などに取り組む。

通信・レーダー妨害能力の強化

相手の通信機器やレーダーが発する電波を妨害し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化

- 24式対空電子戦装置の取得(2式: 52億円)



24式対空電子戦装置
(イメージ)

電子防護能力の強化

通信機器やレーダーが電子妨害を受けた際、相手の電子妨害の効果を低減・無効化する能力を強化

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機: 1,493億円)
- 戦闘機(F-35B)の取得(3機: 725億円)



戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-35B)

電子戦支援能力の強化

電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化

- 電波情報収集機(RC-2)の取得(1機: 503億円)



電波情報収集機
(RC-2)

小型無人機等への対処

小型無人機等への対処能力の向上を図るため、高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等を推進

- ミサイル対処用レーザーシステムの研究(10億円)
低コストでミサイルに対処するため、高効率なビーム集光技術や高度なターゲット追尾技術を備え、ドローン等対処用レーザーシステムの10倍以上の出力を可能とするメガワット級レーザーシステムを実現するために必要な技術の研究

電磁波領域における組織体制の強化

- 対空電子戦部隊の新編
早期警戒管制機等に対して電子妨害を実施し、レーダーを無効化する24式対空電子戦装置を配備した部隊を新編

III 主要事項

(4) 陸海空領域における能力 約9,929億円(他分野を除くと約9,906億円)

- 多目的誘導弾システム(改)(M P M S(改))及び地上装置等(11式: 242億円)
96式多目的誘導弾システム等の後継として、敵の着上陸侵攻等に対処



多目的誘導弾システム(改)
(イメージ)

- 共通戦術装輪車
機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車を取得
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲(8両: 95億円)
 - ・ 25式偵察警戒車(18両: 276億円)



24式機動120mm迫撃砲
(機動迫撃砲型の共通戦術装輪車)



25式偵察警戒車
(偵察戦闘型の共通戦術装輪車)

- 10式戦車(8両: 158億円)
各種事態において火力、機動力及び防護力を総合的に発揮する
10式戦車を取得



10式戦車

- 装輪装甲車(人員輸送型)AMV(23両: 171億円)
現有の96式装輪装甲車の後継として、装輪装甲車(人員輸送型)
AMVを取得



装輪装甲車(人員輸送型)AMV

- 20式5.56mm小銃(56億円)
64式7.62mm小銃及び89式5.56mm小銃の後継として、
隊員個人の近接戦闘に使用する20式5.56mm小銃を取得
(陸上自衛隊: 10,000丁、海上自衛隊: 205丁、航空自衛隊: 2,946丁)



20式5.56mm小銃

III 主要事項

○ 新型 FFM の建造(1隻: 1, 043億円)

長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力を向上させるとともに、省人化したFFM(護衛艦)(4, 800トン)を建造



新型 FFM(イメージ)

○ 哨戒艦の建造(2隻: 285億円)

我が国周辺海域における平素からの警戒監視所要に効果的に対応し得るよう哨戒艦(1, 900トン)を建造



哨戒艦(イメージ)

○ 潜水艦の建造(1隻: 1, 208億円)

情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等を向上させるとともに、省人化システムを搭載した潜水艦(「たいげい」型潜水艦 10番艦(3, 000トン))を建造



「たいげい」型潜水艦

○ 掃海艦の建造(1隻: 340億円)

深深度機雷への対処を含む各種機雷への対処能力を向上させた掃海艦(「あわじ」型掃海艦 7番艦(690トン))を建造



「あわじ」型掃海艦

○ 「いずも」型護衛艦の改修(285億円)

「いずも」型護衛艦におけるF-35B艦上運用能力を確立するため、所要の改造工事・器材調達等を実施するとともに、改修を通じて得られた知見や教訓事項を取りまとめ、技術的課題を整理する調査研究を実施



「いずも」型護衛艦に着艦するF-35B

○ 固定翼哨戒機(P-1)の取得(1機: 460億円)

従来のP-1から水中・水上目標の探知・識別能力、情報処理能力等を強化した能力向上型P-1を取得



固定翼哨戒機(P-1)

○ 回転翼哨戒機(SH-60L)の取得(3機: 430億円)

ステルス性等が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機(SH-60L)を取得



回転翼哨戒機(SH-60L)

III 主要事項

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機: 1, 493億円)【再掲】
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保
※ 国内企業が最終組立・検査(FACO)を実施する方が、完成機輸入に比べてより安価となることが確認されたことから、これまでに引き続き、2023年度から2027年度までのF-35Aの取得についても、国内企業がFACOを実施



戦闘機(F-35A)

- 戦闘機(F-35B)の取得(3機: 725億円)【再掲】
 - 電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上
 - 新田原基地の臨時F-35B飛行隊を廃止し、「第202飛行隊(仮称)」を新編



戦闘機(F-35B)

- 戦闘機(F-2)の能力向上(9機: 97億円)【再掲】
対艦攻撃能力、ネットワーク機能等の能力向上改修



戦闘機(F-2)

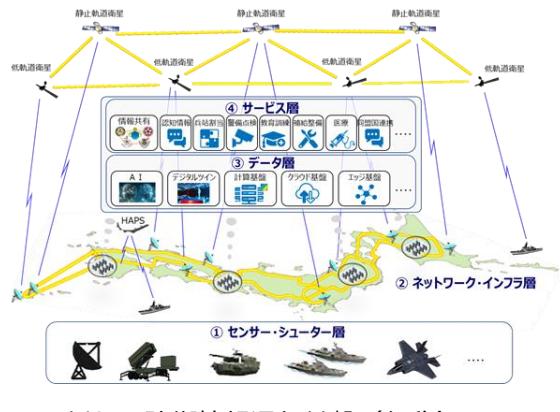
III 主要事項

5 指揮統制・情報関連機能 約5,166億円(他分野を除くと約3,644億円)

- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、**抗たん性のあるネットワーク**により、リアルタイムに**情報共有**を行う能力が必要
- 本年7月、民間で急速に進展する次世代情報通信技術の防衛省としての活用の在り方示す、**防衛省次世代情報通信戦略**を策定
- 我が国周辺における**軍事動向等を常時継続的に把握**するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような**認知領域を含む情報戦等にも対応**できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要
- こうした分野における**A I の導入・拡大**を推進

意思決定の優越を確保する情報システムの整備

- 新たな防衛情報通信基盤(仮称)の整備に向けた実証検証(9億円)
防衛省次世代情報通信戦略に示した新たな防衛情報通信基盤(仮称)の整備に向け、各種技術の調査・実証検証を実施
- 防衛省クラウド基盤等の整備(676億円)【再掲】
統一的なセキュリティを確保しつつ、情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウドを整備
- 防衛省クラウド地方拠点の整備(181億円)
エッジ・コンピューティング技術を利用した、可用性・抗たん性を確保するための地方拠点の整備
- 陸自A I 基盤の整備(25億円)
より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにA Iを活用するための基盤を整備



新たな防衛情報通信基盤（仮称）
(イメージ)

指揮統制機能の強化

- 次世代JADGE(仮称)の整備(547億円)【再掲】

III 主要事項

情報収集・分析等機能の強化

- 情報収集・分析体制の整備
軍事動向等に関する情報収集・分析能力体制を整備
- 防衛駐在官の拡充(各 1 名)
増員 : アメリカ(陸曹長)、インドネシア(2 等陸佐)、トルコ(3 等陸佐)
格上げ : 英国(3 等陸佐→2 等陸佐)
- 情報システムの維持・整備(599 億円)
政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することができる各種情報システムを整備
- 情報収集・分析用器材の維持・整備(1,714 億円)
我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集し、その処理・分析を行うための各種器材を整備
 - ・ U A V(広域用)の充足(5式 : 111 億円)【再掲】
 - ・ 電波情報収集機(R C - 2)の取得(1機 : 503 億円)【再掲】等
- 情報資料の収集・整理(373 億円)
我が国周辺における情勢等に関する各種情報資料の収集・整備
 - ・ 画像解析用データの取得(242 億円)【再掲】等

認知領域を含む情報戦等への対応

- A I を活用した公開情報、S N S 情報の自動収集・分析機能を整備(45 億円)
公開情報やS N S 情報等、常時継続的な収集、真偽を見極めるための分析等の機能を有する情報収集・分析ツールを整備
- 情報見積りに関する将来予測サービス等の活用(33 億円)
各種情勢等を踏まえ、情勢変化や軍事活動の傾向等を予測する器材等を整備

III 主要事項

6 機動展開能力・国民保護 約1,924億円(他分野を除くと約1,924億円)

- 我が国の地理的特性を踏まえると、**部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要**
- 輸送船舶、輸送機、輸送ヘリコプター等の**各種輸送アセットの取得等により輸送力を強化**

機動展開輸送アセットの取得の推進

- 空中給油・輸送機(KC-46A)の取得(2機: 877億円)
南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得



空中給油・輸送機
(KC-46A)

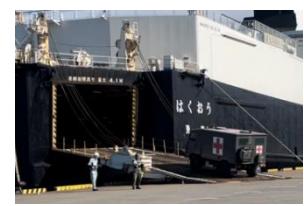
- 多用途ヘリコプター(UH-2)(8機: 371億円)
UH-1Jの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプターを取得



多用途ヘリコプター
(UH-2)

民間海上輸送力の活用

- 民間輸送力活用事業(2隻: 110億円)【再掲】
南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、主として補給品等(コンテナ)の輸送に特化した民間資金等活用事業(PFI: Private Finance Initiative)船舶を確保
- 実動演習におけるPFI船舶の活用(16億円)
PFI旅客船舶を使用した部隊、装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施するために必要な運航経費を確保



輸送訓練等の状況

III 主要事項

7 持続性・強靭性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬・燃料の確保、可動数の向上**(部品不足の解消等)、**施設の強靭化**(部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等)、**運用基盤の強化**(製造態勢の強化等)等を図ることが重要

(1) 弹薬の確保 約9,075億円(他分野を除くと約2,553億円)

- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備
(「スタンド・オフ防衛能力」、「統合防空ミサイル防衛能力」を除く。)

- 155mmりゅう弾砲用弾薬(34億円)
特科部隊の射撃に必要な弾薬



155mmりゅう弾

- 5.56mm小火器用弾薬(56億円)
個人装備火器での射撃に必要な弾薬



5.56mm普通弾

- 23式艦対空誘導弾(200億円)
艦艇部隊の防空能力を強化する長射程の艦対空誘導弾



23式艦対空誘導弾
(イメージ)

- 23式空対艦誘導弾(85億円)
従来に比べ射程を延伸した哨戒機用の空対艦誘導弾



23式空対艦誘導弾
(イメージ)

- 中距離空対空ミサイル(AIM-120)(62億円)



AIM-120(イメージ)

- 中距離空対空ミサイル(AAM-4B)(73億円)



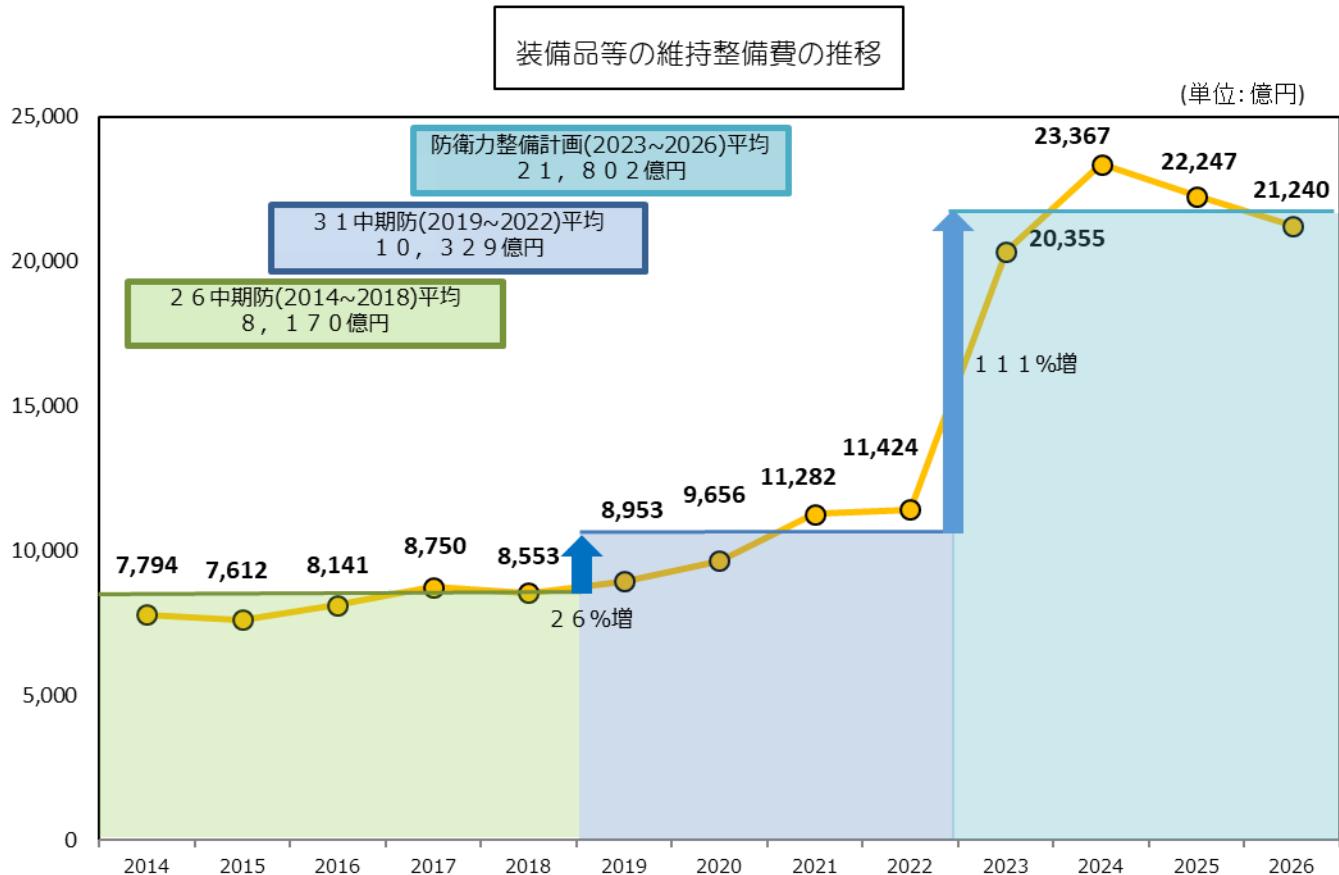
AAM-4B(イメージ)

- AIM-120国内基盤の整備(3億円)
AIM-120の国内製造基盤整備に係る基本検討に着手

III 主要事項

(2) 装備品等の維持整備 約2兆1,240億円(他分野を除くと約1兆7,413億円)

- 部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費を確保



○ P B L等の包括契約の推進

※ P B L (Performance Based Logistics)とは

装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶもの

- ・ 輸送船舶の維持整備(16億円)
令和8年度よりP B Lにて輸送艇(M S V)1隻の維持整備を開始



輸送艇
(イメージ)

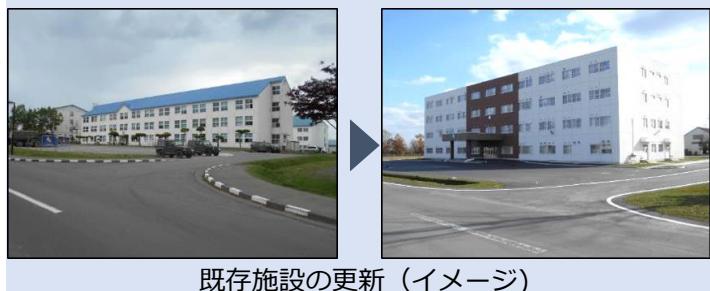
○ 三次元積層造形技術(3Dプリンタ)の活用に関する調査等(3億円)

- ・ 装備品の可動数向上や安定的かつ計画的な取得を行うために必要となる品質の検証などを含む、3Dプリンタの活用に関する調査等を実施

III 主要事項

(3)施設の強靭化 約8,862億円(他分野を除くと約8,784億円)

- 既存施設の更新(4,368億円)
老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進

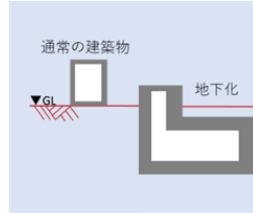


既存施設の更新 (イメージ)

- 主要司令部等の地下化等(231億円)
主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等



地下化(イメージ)



分散パッド(イメージ)

- 自然災害対策(101億円)
大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための浸水・法面崩落対策等を推進



応急対策中の法面(イメージ)

- 火薬庫の整備(672億円)
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備
- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等(3,411億円)
 - 陸上自衛隊後方支援学校(仮称)の施設整備(51億円)
 - 佐世保(崎辺東地区)における施設整備(183億円)
 - F-35受入施設整備(654億円)
 - 吳地区における多機能な複合防衛拠点の整備(6億円)



陸上自衛隊後方支援学校(仮称)
(イメージ)



崎辺東地区
(イメージ)



F-35受入施設
(イメージ)

- ドローン対処器材の導入(78億円)
防衛関係施設に対してドローンにより危害が加えられた場合、我が国の防衛に重大な支障を生じかねないことから、基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする、より能力の高いドローン対処器材を整備

探 知

識 別

対 処



ドローン対処器材(イメージ)

IV 共通基盤

1 防衛生産基盤の強化 約957億円(他分野を除くと約678億円)

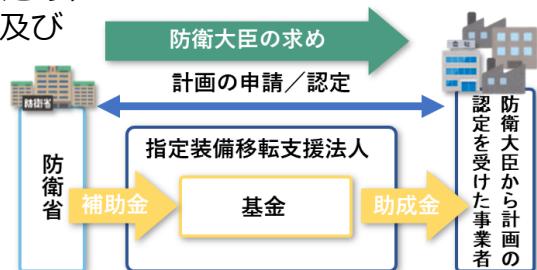
- 防衛生産・技術基盤は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するため、抜本的な取組を実施するとともに、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を強化。同時に、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進

(1)力強く持続可能な防衛産業の構築

- 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(304億円)
国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な製造等に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するため、防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置として供給網強靭化や製造工程効率化等を実施
- 防衛装備品特有の技術分野に係る技術基盤の維持強化に資する研究(23億円)
- 防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応に係るシステムセキュリティ調査等(9億円)【再掲】

(2)官民一体となった防衛装備移転の取組

- 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(400億円)
装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整に必要な資金を基金から助成



- 装備移転の実現可能性調査(2億円)
官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを調査・把握して、装備移転の提案に向けた活動を実施
- 国際装備展示会への出展(4億円)
我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会に出展



防衛装備庁ブース
「DSEI JAPAN 2025」(日本)

- 技術系研究職の人材確保(0.4億円)
優秀な人材を早期に確保するため、「自衛隊奨学生制度※」を活用
※ 将来自衛隊で勤務する意思のある学生等に対し、学資金を貸与する制度

IV 共通基盤

2 研究開発 約7,095億円(他分野を除くと約2,907億円)

- 技術の差が戦いの勝敗を決することから、将来の技術的優位を確保し、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、デュアルユース技術や、スタートアップの有する先端技術を幅広く取り込むとともに、関係府省のプロジェクトと連携しつつ、防衛用途に直結し得る技術を対象とした重点的投資による早期の技術獲得に加え未知の技術領域に対して果敢に挑戦することにより、防衛イノベーションを実現するとともに、成果を社会に還元するエコシステムを構築する。

(1) 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

- 安全保障技術研究推進制度(129億円)
防衛省外で研究されている大学等の有望な萌芽的技術のうち、防衛分野における将来の研究開発に資する可能性のあるものを発掘・育成していく。
- ブレークスルー研究(237億円)
防衛力の強化や社会変革につながる機能・技術を創出するため、防衛省外から採用したプログラムマネージャの自由で斬新な発想のもとで行う挑戦的な研究や、民生先端技術の早期取り込みによる成果創出を目指す研究を実施
- 先進技術の橋渡し研究(141億円)
安全保障技術研究推進制度をはじめとする民生分野や政府の科学技術投資で得られた革新的・萌芽的な先進技術を、装備品としての実用化に繋げるための研究を実施

(2) スタンド・オフ防衛能力

- 新地対艦・地対地精密誘導弾の開発(413億円)【再掲】
長距離飛しょう性能、精密誘導性能など対艦・対地対処能力を向上した新たなスタンド・オフ・ミサイルの開発を継続
- 極超音速誘導弾の開発(732億円)【再掲】
要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるための運用実証型研究を推進



新地対艦・地対地精密誘導弾
(イメージ)



極超音速誘導弾の研究
(イメージ)

(3) HGV等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- G P I の日米共同開発(528億円)
極超音速滑空兵器に対し、滑空段階において対処するための誘導弾の日米共同開発を継続
※ G P I : Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)
- 03式中距離地対空誘導弾(改善型)能力向上の開発(130億円)
極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上を継続

IV 共通基盤

(4) ドローン・スウォーム攻撃等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- 高出力マイクロ波(HPM)に関する研究(13億円)
ドローン・スウォーム等に対処可能なHPMについて、実環境下での検証を実施
※HPM : High Power Microwave



(5) 無人アセット防衛能力

- UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究(41億円)【再掲】
UAVとエッジAIを搭載することにより、広大かつ悪路の多い戦場で、物資輸送、偵察、攻撃支援等を自律的に行うUGVを研究

(6) 次期戦闘機

- 次期戦闘機の開発(1,602億円)
日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をGIGOに拠出し、機体及びエンジンの共同設計等を実施。また、次期戦闘機の開発に必要な各種の性能確認試験を行うために必要な準備等を実施
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(48億円)【再掲】
AIを活用し、自律的な状況認知や飛行をはじめとする行動判断を可能とする連携無人機の構想設計を実施



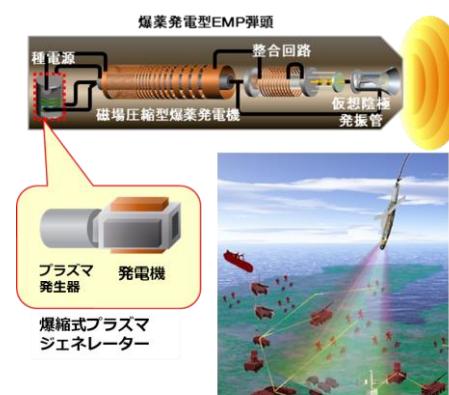
次期戦闘機の開発
(イメージ)

(7) その他抑止力の強化

- MIRAGEコンセプト(2億円)
対艦ミサイルの攻撃効果を劇的に向上させるため、エッジAIを用いて飛行経路を生成する等、複数の誘導弾等を効果的に制御する「最適制御ミサイルシステム(MIRAGE)」のコンセプトの有効性及び実現可能性を検証
※MIRAGE : MIssile system for Resilient and Adaptive Guided-Missile Engagement
- PLASMAGICの研究(2億円)
EMP弾頭の出力を、理論上、従来技術の数十倍以上に向上させる可能性が見込まれるEMP弾用電源(爆縮式プラズマジェネレータ : PLASMAGIC)の仮作やデータ取得を実施
※EMP : Electro Magnetic Pulse
※PLASMAGIC : PLASMA Generator using explosive Compression
- 高度な保全レベルの共同設計環境の維持(174億円)
航空機等の研究開発のため、国際水準を踏まえた高度な保全レベルの共同設計環境の維持



MIRAGEコンセプト(イメージ)



PLASMAGICの研究の構想図
(イメージ)

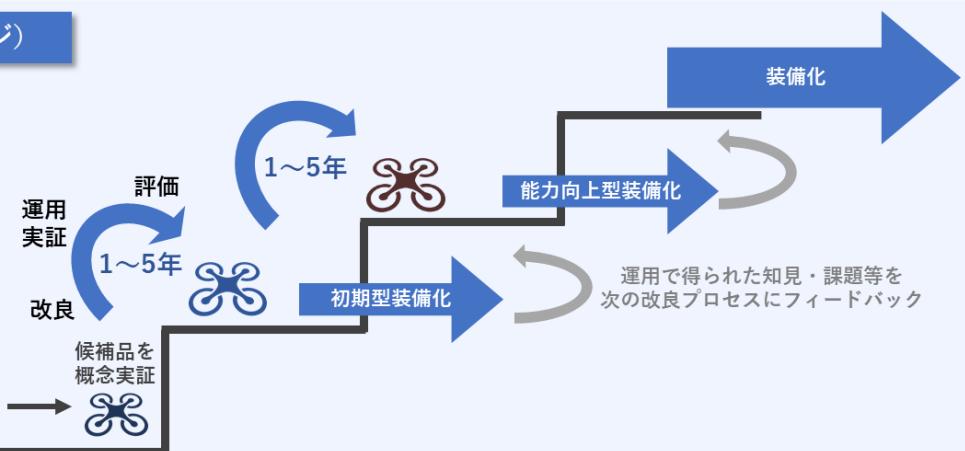
IV 共通基盤

3 早期装備化のための取組

- 民生先端技術の軍事転用などが戦闘様相を変質させている現下の安全保障環境を踏まえると、民間分野での進展が著しい技術や既製品なども臨機応変に取り込みながら、画期的なスピードで防衛力を抜本的に強化していく必要
- 防衛省・自衛隊においては、防衛関連企業等からの提案(注)や、スタートアップ企業や国内の研究機関・学術界等との連携により、現存する民生技術・既製品・海外装備品なども活用しながら、先端技術研究の成果を防衛装備品の研究開発に積極的に取り込むことで早期装備化を推進
- こうした取組の一環として、無人アセット防衛能力等の分野について、企業等から優れた提案を広く募りつつ、運用実証・評価・改良の集中的な反復などを通じて、5年以内の装備化、おおむね10年以内の本格運用に向けて、早期装備化を推進するためのスキームを導入

(注)早期装備化に資する企業等からの提案を随時受付中。

早期装備化スキーム（イメージ）



【早期装備化実証推進事業の一例】

- 無人機同時管制機能の導入に資する実証(22億円)【再掲】
- ISR用小型UAVによる警戒監視態勢構築のための実証試験(16億円)【再掲】

IV 共通基盤

4 AI活用の推進に係る施策

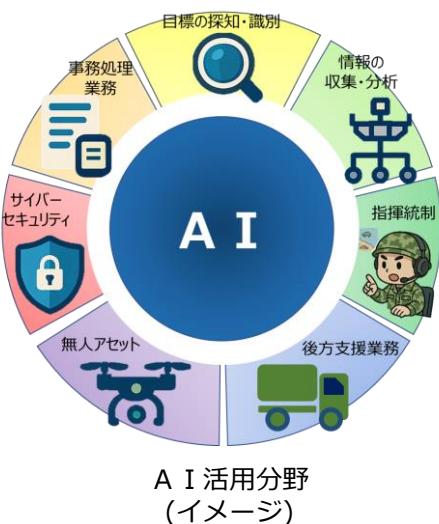
- AIは、科学技術の急速な進展による安全保障の在り方の根本的な変化や、人口減少と少子高齢化という、我が国が直面する課題を克服する技術の一つとなる可能性がある。
- 目標の探知・識別、情報の収集・分析、指揮統制、後方支援業務、無人アセット、サイバーセキュリティ、事務処理作業の効率化等の分野で重点的にAIの活用を図る。

(1) AI活用の推進

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(39億円)【再掲】
- 陸自AI基盤の整備(25億円)【再掲】
- 海自通信基盤へのAI導入(20億円)
海上自衛隊の基幹システムに対してAIを活用するための基盤を整備
- UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究(41億円)【再掲】
- AIを活用した補給品の需要予測機能の整備(16億円)
補給業務の効率化、迅速化のため、補給品の需要予測にAIを活用
- AIを活用した公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能を整備(45億円)【再掲】
- AI活用による教育支援機能の強化(1億円)
学習管理システムにAIを導入し、教官業務の効率化及び学生個々の能力に適した教育を実施
- AIを活用した戦史史料の利活用の拡大(0.8億円)(43頁参照)
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(48億円)【再掲】

(2) AI活用推進の体制強化

- AI導入に係る部外力の活用(0.4億円)
高度な技能を有する部外のAI専門家を活用し、導入に係る企画立案への助言及びAI適用システムの構築等への実務指導を実施
- AI講習の実施によるAI人材の育成(0.1億円)
AI関連の業務に従事する隊員を中心に、プログラミング等を含む実践的な講習を実施



IV 共通基盤

5 防衛力を支える要素

- ▶ 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化(人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等)、衛生機能の強化(自衛隊病院の機能強化等)などの各種施策を推進していくことが必要

(1) 人的基盤の強化

1 優秀な人材確保のための取組

ア 募集業務の充実・強化

厳しい募集環境の中においても、優秀な人材を安定的に確保するため、募集業務の充実・強化を図る。

- 地方協力本部の体制強化(25億円)
 - ・ 非常勤職員の増員
 - ・ サテライトベースの設置
 - ・ WEB試験における受験者対応業務の部外委託
 - ・ 募集に効果的な立地への地方協力本部の募集事務所の移転

- 自衛隊奨学生制度※の拡充(0.6億円)

優秀な人材を早期に確保するため、自衛隊奨学生の採用枠を拡大

※ 将来自衛隊で勤務する意思のある学生等に対し、学資金(月額80,000円)を貸与する制度

- 募集広報等のデジタル化・オンライン化(18億円)

募集対象者等の話題になるような広報動画の作成やバナー等のWEB広告の拡充



動画・バナー広告のイメージ

- 転職者向け募集広報の充実(1億円)

自衛官という職業を転職先として認知してもらうため、転職サイトの活用、転職イベントへの出展など、募集広報を拡充

- 技術系研究職の人材確保(0.4億円)【再掲】



イ 新たな生涯設計の確立

- 再就職に向けた職業訓練機会の一層の充実(8億円)

・ 関係省庁との連携により、業界等への再就職に有用な資格取得のための研修や、大学や専門学校等における講習プログラムなど約15の訓練課目を追加

・ 地域防災マネージャーの証明要件である防災・危機管理教育の拡充

職業訓練
(イメージ)

- 若年定年退職自衛官に対する65歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備(11億円)【再掲】

自衛隊援護協会による再就職支援体制の強化

- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し(13億円)

・ 平均的な再就職賃金と合わせ、定年退職時の給与水準の100%となる水準まで給付金を引上げ

・ 再就職先での勤労意欲に影響を及ぼしている可能性のある支給制限を緩和するため、再就職賃金の増加に比例する形で加算される「就労活躍加算(仮称)」を導入

・ 支給要件を「引き続き20年」勤続して定年退職から「通算20年」に緩和

IV 共通基盤

ウ 自衛官等の給与・手当の見直し

○ 自衛隊の任務の特殊性に関する処遇改善策

- ・ 訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善
- ・ 北方の最前線の活動拠点(道北・道東の一部)で勤務する隊員の隊員が厳しい環境下で訓練等に従事した場合の処遇改善
- ・ 警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員のうち海外における捜査等に従事する隊員の処遇改善
- ・ その他特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善

エ ハラスメント防止対策

○ 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を踏まえた、各種教育機会等の充実(1億円)

- ・ 部外弁護士によるハラスメント防止講演会の実施
- ・ 管理者・人事担当者等向けハラスメント防止集合教育の実施
- ・ 第三者によるハラスメント相談窓口の設置
- ・ 部外専門家による指導能力向上プログラムの実施
- ・ 懲戒管理システムの調査研究



弁護士によるハラスメント
防止講演会の様子

2 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

ア 女性活躍の推進

○ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(108億円)

- ・ 隊舎の女性用区画の整備
- ・ 女性用トイレや浴場など女性自衛官の生活勤務環境改善のための整備(女性用トイレや浴場等の整備)
- ・ 潜水艦の女性用区画の整備
- ・ 練習艦の女性隊員の寝台等の更新



浴場の整備

○ 女性自衛官用制服の整備(3億円)

○ 生理用品の整備(7百万円)

○ サニタリーボックスの整備(0.5億円)

生理用品の衛生的な処理及びプライバシー確保のため、女性隊員が多く勤務する駐屯地・基地等の女性トイレに非接触型サニタリーボックスを設置



サニタリーボックス

IV 共通基盤

イ 働き方改革の推進

- テレワークの円滑な実施などに資する行政文書の電子媒体化の実施(4億円)
- 働きやすい職場を実現するためのオフィス環境の改善(22億円)
- 艦艇乗員の円滑な勤務に資するためのPC端末整備(0.3億円)

ウ 職業生活と家庭生活の両立支援

- 庁内託児施設の維持・整備(3億円)
隊員が仕事と育児の両立を図り、隊員のニーズや地域の実情を考慮した庁内託児施設の整備のほか、運営に必要な備品の整備
- 緊急登庁支援(子どもの一時預かり)のための備品整備等(0.4億円)
災害派遣等の緊急登庁時、駐屯地・基地等で隊員の子どもを一時的に預かる緊急登庁支援に必要な備品等を整備
- 臨時託児(シッターサービスの活用)の運用(2億円)【再掲】
駐屯地・基地等の施設内スペースを活用して隊員の子どもを一時的に預かる臨時託児(シッターサービスの活用)の運用

エ 生活・勤務環境改善の推進

- 自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等、被服等の整備を推進
 - ・ 部隊新編・即応性確保のための宿舎整備、宿舎の老朽化対策等(819億円)
 - ・ 隊舎・庁舎等の整備(4,517億円)(女性活躍の推進分を含む)
(隊舎の新設・改修等の際、居室を個室化し、多機能トイレを整備するなど、快適な生活・勤務環境を整備)
 - ・ 既存隊舎居室の個室化(パーテーションによる間仕切り等)整備(6億円)
 - ・ 寝具類や机、ロッカーなどの備品や日用品等の整備(92億円)
 - ・ 制服、作業服などの被服等の整備(204億円)(女性活躍の推進分を含む)
 - ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(108億円)【再掲】
 - ・ 駐屯地・基地等の厚生棟及び隊舎の共用区画における無線LAN環境の拡充(3億円)
 - ・ 地産地消等による駐屯地等における献立の魅力化(51億円)
(糧食単価の引き上げを含む)



献立の魅力化の一例

○ 艦艇乗員の生活・勤務環境の改善

- ・ 停泊艦艇業務の一部部外委託(0.9億円)【再掲】
- ・ 乗員待機所の整備(9億円)



委託対象業務の一例(生糧品搭載)

IV 共通基盤

○ 艦艇の通信環境の改善(5億円)

- ・ 水上艦艇に搭載されているラジオ・テレビ受信装置を改修し、食堂等の共用区画に加え、居住区画においても視聴できるよう無線LAN環境を構築
- ・ また、居住区画においても隊員個人の携帯電話からメールの送受信が可能となるよう、改修されたラジオ・テレビ受信装置と、隊員が家族と連絡を取るための装置(電子家庭通信装置)を接続
- ・ 潜水艦にも、隊員が家族と連絡(メール受信のみ)を取るための電子家庭通信装置を整備
- ・ 水上艦艇に業務用通信の補完として整備される商用低軌道衛星通信網を活用して、隊員と家族との連絡に加え、インターネットの閲覧等を可能とする通信環境を構築するため、電子家庭通信装置を改修



艦内での通信の様子

3 教育・研究体制の充実

ア 防衛大学校

- 学生の生活環境の整備(0.4億円)
- 研究能力・教育水準の維持・向上(7億円)

最先端技術等の基礎研究を実施し、学生教育に反映

イ 防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善(26億円)
 - ・ 医療の高度化・複雑化に対応しうる医官及び看護官等の養成に必要な各種機器等の整備
 - ・ 戦傷医療対処能力向上等に係る体制の強化
- 防衛医科大学校病院の施設整備
 - ・ 老朽化した施設の建替えに併せ、救急救命集中治療室の拡充など戦傷医療対処能力向上を始めとした教育研究機能を強化
- 防衛医学に関する研究の推進(8億円)
 - ・ 自衛隊の部隊運用並びに防衛医科大学校の教育及び研究に資する防衛医学研究の推進

ウ 防衛研究所

- 安全保障等に関する調査研究の拡充(0.2億円)
 - ・ インド太平洋ラウンドテーブルの実施
 - ・ 防衛協力セミナーの実施
- 戦略的な観点を有する人材の育成(0.4億円)
 - ・ 米大学における安全保障研修プログラムの実施
 - ・ 戦略研修プログラムの実施
- A I を活用した戦史史料の利活用の拡大(0.8億円)【再掲】
A I を用いて、防衛研究所において管理・公開している戦史史料のテキスト化・データベース化を推進し、部内外での利活用を大幅に拡大
- サイバー等安全保障研究体制の維持(1億円)
サイバー等安全保障研究体制の維持のため必要となる器材の整備や当該分野の専門家等との研究会などを実施



戦域間協力に関するラウンドテーブル(2023年)

IV 共通基盤

工 各学校におけるサイバー教育基盤等の拡充

- 陸上自衛隊高等工科学校(0.8億円)【再掲】
 - ・ システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備
- 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校(15億円)【再掲】
 - ・ サイバー等教育のための教場等施設整備
 - ・ サイバー等教育基盤の整備
- 航空自衛隊第4術科学校(5百万円)【再掲】
 - ・ サイバー教育に必要な器材の整備
- 防衛大学校(1億円)【再掲】
 - ・ サイバー教育に必要となる教育用教材の整備
 - ・ サイバーフィールドにおける幹部候補人材の効果的な育成体制の確立に向けた調査研究

オ 訓練シミュレータの整備

- 自衛隊海上輸送群(5億円)
 - ・ 輸送艇等シミュレータの整備
- 陸上自衛隊第1戦闘ヘリコプター隊(0.4億円)
 - ・ AH-64D簡易シミュレータの整備

4 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 予備自衛官等が招集訓練等に参加しやすい環境を構築するための自衛隊側の受け入れ基盤の整備(0.7億円)
- 予備自衛官等の被服・装具等の整備(4億円)
予備自衛官等の被服の計画的な更新や老朽化した装具等の整備を促進
- 予備自衛官等制度に係る広報の強化(0.5億円)
 - ・ 予備自衛官等制度の理解促進を図るための広報動画及びWEB広告の運用等
 - ・ 予備自衛官等を雇用する企業に対する研修等

5 人的基盤の強化に係る検討体制の強化

- 人的基盤の強化に係る方策の効果を検証し、より実効性の高い新たな方策を検討する必要があることから、人事教育局人事計画・補任課の人的基盤強化企画室内に人的基盤強化検証班(仮称)を新設

(2)女性・平和・安全保障(WPS)の推進

- 「防衛省女性・平和・安全保障(WPS)推進計画」の4つの取組に基づき、WPSを強力に推進するため、各種取組を実施することにより、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献
- ・ 取組1 各自衛隊におけるWPS教育の拡充
 - ・ 取組2 ジェンダー・アドバイザーの人材育成など人的基盤強化
 - ・ 取組3 防衛省主導のWPSにかかる国際会議の実施、外国政府・国際機関等が主催する研修等への教官派遣、共同訓練等への参加など諸外国機関等との連携強化
 - ・ 取組4 災害派遣等の現場で活用する実用的なハンドブックの作成、訓練・演習等へのWPS要素の反映



WPSに関する普及教育の実施



ジェンダー・フォーカルポイント研修の実施



インド太平洋WPS防衛当局実務者作業部会



米軍との訓練における女性隊員による女性住民への対応

※ ジェンダー・アドバイザー…WPSの実施に主導的な役割を果たす高官に助言を与え補佐する役割を担う

※ ジェンダー・フォーカルポイント…各自衛隊の部隊等の計画、任務等にジェンダー視点を取り入れる役割を担う

IV 共通基盤

(3)衛生機能の強化

- 第一線から後送先病院までのシームレスな医療・後送態勢を確立するため、事態対処時等に負傷した隊員の救護・治療能力を強化するとともに、後送先となる自衛隊病院の機能強化を推進

○ 血液の自律的確保

自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄するための資器材等を整備

- ・ 血小板温存型白血球除去フィルター付血液バッグを含む血液製剤の関連器材等の整備(15億円)
- ・ 統合衛生情報システムの関連器材等の整備(0.1億円)



○ 第一線救護能力の強化

第一線で負傷した隊員の救命率を向上させるため、戦傷者に対する救護能力の強化

- ・ 救急処置能力向上教材の整備(0.2億円)

血小板温存型白血球除去
フィルター付血液バッグ



○ DCS※能力の強化

戦傷者に対するダメージコントロール手術や術後管理態勢を強化するための資器材等の整備

- ・ 艦艇搭載医療ガス設備の改修(3億円)

※DCS : Damage Control Surgery

人体シミュレータを用いた訓練
(イメージ)



航空医療搬送訓練の状況

○ 後送間救護能力の強化

第一線から後送先までの後送間救護等に使用する
3自衛隊共通の航空搬送用医療器材等の整備

- ・ 航空搬送用医療器材等の取得(1億円)



○ 自衛隊病院及び防衛医科大学校病院の機能強化(975億円)

南西地域対処に必要な那覇病院を機能強化するため、老朽化した施設の建替え、診療科の増設、施設の一部の地下化など能力を向上

その他、負傷した隊員の主要な後送先として想定される福岡病院及び横須賀病院についても、老朽化した施設の建替えに併せて機能強化を推進

また、防衛医科大学校病院についても、老朽化した施設の建替えに併せ、救急救命集中治療室の拡充など戦傷医療対処能力向上を始めとした教育研究機能を強化

- ・ 自衛隊那覇病院の施設整備
- ・ 自衛隊福岡病院の施設整備
- ・ 自衛隊横須賀病院の施設整備
- ・ 防衛医科大学校病院の施設整備【再掲】



建替え後の横須賀病院のイメージ図

建替え後の福岡病院のイメージ図

IV 共通基盤

6 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等

- 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施
- 防衛力の抜本的強化を進め、自衛隊及び米軍の活動が拡大・多様化する中においても、一層の地元の理解と協力が得られるよう、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進

(1) 米軍再編関係経費 [地元の負担軽減に資する措置] (5, 727億円)

1 在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業(5億円)



普天間飛行場代替施設の建設

2 国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業(3, 787億円)
 - ・ 普天間飛行場の移設(3, 411億円)
　　普天間飛行場代替施設の建設等(3, 373億円)
　　普天間飛行場補修事業(38億円)
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還(376億円)
- 空母艦載機の移駐等のための事業(馬毛島における施設整備等)(1, 270億円)
- 緊急時の使用のための事業(96億円)
- 訓練移転のための事業(85億円)
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業(483億円)



馬毛島における施設整備

(2) S A C O関係経費(126億円)

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続き、S A C O最終報告に盛り込まれた措置(沖縄県民の負担軽減)を着実に実施

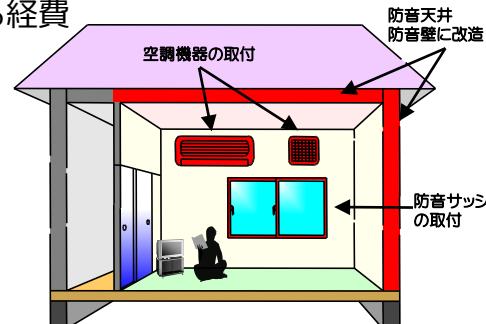
IV 共通基盤

(3) 基地対策等の推進(5,436億円)

1 基地周辺対策経費(1,606億円)

防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策に要する経費

- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施(584億円)
 - 周辺環境整備事業の実施(1,022億円)
 - ・ 生活環境施設等の整備の助成
 - ・ **民生安定助成事業の対象施設の拡充(子育て支援施設等)**
 - ・ 避難施設としても活用できる公共用施設の整備
- ※ 令和6年3月に内閣官房が公表した『武力攻撃を想定した避難施設(シェルター)の確保に係る基本的考え方』等に基づき、関係省庁と連携して、防衛施設が所在する与那国町、石垣市、宮古島市における特定臨時避難施設の整備について助成
- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(公共用施設の整備や、医療費の助成等(いわゆるソフト事業))の増額



住宅防音事業の一例



公共用施設の一例(体育館)

2 同盟強靭化予算(在日米軍駐留経費負担)(2,163億円)

在日米軍の円滑かつ効果的な運用を支え、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための経費

- 特別協定に基づく負担(1,577億円)
 - 〔 労務費 (1,397億円)
 - 光熱水料等 (133億円)
 - 訓練資機材調達費 (33億円)
 - 訓練移転費 (14億円)〕
- 提供施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備(301億円)
- 在日米軍従業員に対する社会保険料(健康保険、厚生年金保険等)の事業主負担分等を負担(286億円)



航空機掩体

3 施設の借料、補償経費等(1,667億円)

防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

IV 共通基盤

7 安全保障協力の強化

- ▶ 自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、自衛隊の能力を積極的に活用し、**共同訓練・演習、各種国際会議等を含む防衛協力・交流**のための取組等を推進

(1) 日米共同訓練

- 日米共同統合演習(実動演習)の実施
我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練



日米共同統合演習
(実動演習)

- 日米共同統合防空・ミサイル防衛(防勢)訓練の実施
シミュレーションによる弾道ミサイル対処及び防空戦闘に係る統合運用及び日米共同対処



日米共同統合防空・
ミサイル防衛(防勢)訓練

- 第3海兵機動展開部隊との共同訓練(アイアン・フィスト)の実施
米海兵隊と水陸両用作戦に係る行動を共同・統合により演練



第3海兵機動展開部隊との
共同訓練
(アイアン・フィスト)

(2) 海外での活動能力の強化

- 自衛隊統合国外演習の実施
本訓練を通じて確立した任務遂行態勢並びに各国と築いた信頼関係により、近年実施している中東アフリカ地域における在外邦人等輸送任務の円滑な遂行に寄与



自衛隊統合国外演習

- 多国間共同訓練(コブラ・ゴールド)の実施
多国間共同訓練「コブラ・ゴールド」への参加を通じ、自衛隊の在外邦人等の保護措置などに係る統合運用を維持・向上させるとともに、参加各国との連携・相互理解を増進・強化



多国間共同訓練
(コブラ・ゴールド)

- パシフィック・パートナーシップ
インド太平洋地域の各国を訪問し医療活動及び文化交流などを実施。
関係国政府・軍等との連携強化や相互理解を促進し、国際緊急援助活動に係る能力を向上



パシフィック・
パートナーシップ

IV 共通基盤

(3) 防衛協力・交流の推進

- 米比主催多国間共同演習(Exercise SAMASAMA 2026)への参加
米比が主催する多国間共同訓練「サマサマ」に参加し、各種戦術訓練を通じ、参加国海軍等との連携を強化



米比主催多国間共同演習
(Exercise SAMASAMA 2024)

- 米海軍主催多国間共同訓練(RIMPAC2026)への参加
米海軍をはじめ各国海軍等との交流を深め、信頼関係を構築するとともに、制約の少ない訓練海面・射場のほか、優れた訓練評価システム等を利用して訓練習熟度の客観的な評価を得ることにより、戦術技量を向上。



米海軍主催多国間共同訓練
(RIMPAC 2024)

- 能力構築支援の強化、拡充
 - ・ 東南アジア、太平洋島嶼国を中心としたインド太平洋地域における人道支援・災害救援、PKO、海洋安全保障、衛生、サイバーセキュリティ等の多岐にわたる分野に係る支援の強化
 - ・ ASEAN諸国に対する女性・平和・安全保障(WPS(※))分野における支援
※ Women, Peace and Security



PKO(施設)分野の能力構築支援
(カンボジア)



第7回目ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム並びに第3回日太平洋島嶼国乗艦協力プログラム
(佐世保～フィリピン)



第4回目ASEANサイバーセキュリティ協力プロジェクト
(東京)



第2回目ASEAN WPS協力プロジェクト
(東京)

- ASEAN域外を含む拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の下での取組
防衛省・自衛隊は、フィリピンとともに、インド太平洋地域における公式な防衛担当閣僚会合であるADMMプラスの第5期海洋安全保障専門家会合共同議長として貢献するなど、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」及び「防衛協力強化のための日ASEAN大臣イニシアティヴ」に基づく取組
日ASEAN防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」及びその精神に則り具体的な防衛協力の内容を示した「防衛協力強化のための日ASEAN大臣イニシアティヴ(ジャスミン)」に基づき、ASEAN諸国との各種セミナーの実施等を通じ「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点をおいた実践的な防衛協力を推進

IV 共通基盤

(4)得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- 国連三角パートナーシップ・プログラム
自衛官等を派遣しアフリカ諸国やアジア諸国等のPKO要員に対し施設・医療分野における訓練を行うことで、国連PKO部隊の展開に貢献



国連三角パートナーシップ
・プログラム

(5)海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
海賊行為に対処しなければならない状況に依然として変化がみられないことを踏まえ、護衛艦及びP-3C又はP-1によるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続



船舶を護衛する護衛艦

○ インド太平洋方面派遣(IPD)

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資するべく、インド太平洋地域の各国や同地域に艦艇を派遣している海軍等との共同訓練等を実施し、相互理解の増進、信頼関係の強化、連携の強化を図り、地域の平和と安定に寄与



インド太平洋方面派遣
(IPD)

○ インド太平洋・中東方面派遣(IMED)

インド太平洋及び中東方面の各国との共同訓練等を通じ、戦術技量の向上、連携強化や相互理解の増進等を図り、地域の平和と安定に寄与



インド太平洋・中東方面派遣
(IMED)

(6)日本関係船舶の安全確保のための取組

- 中東地域における情報収集活動

海賊対処行動に従事する護衛艦及びP-3C又はP-1が兼務して、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海における情報収集活動を実施

IV 共通基盤

8 気候変動への取組

- 気候変動が今後与える様々な環境下において、防衛省・自衛隊に与えられた任務・役割を果たせるよう、気候変動への対処を防衛力の維持・強化と同時に進めていくことが重要。
- 政府の温室効果ガス削減目標(2013年度を基準年度とし2030年度までに50%削減^{※1})の達成に向け、「政府実行計画」^{※2}に掲げられた施策を着実に推進することが必要。
※1 2035年度までに65%削減、2040年度までに79%削減
※2 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(令和7年2月18日閣議決定)

- 基地等の施設及びインフラの強靭化(70億円)
気候変動による災害等への基地インフラの強靭化を実施
 - ・ 基地防災対策(浸水対策)
 - ・ 非常用電源の整備

※「太陽光発電システムの整備」は、「主要事項(施設の強靭化)」に盛り込まれている。
- 後方分野における持続性・レジリエンスの強化(0.8百万円)
従来の化石燃料への依存度低下のための検討
 - ・ 燃料支援業務に係る同盟国及び同志国との連携強化
- 災害等対処能力の強化(11億円)
気候変動により、災害の激甚化、頻発化が予想されるため、災害等対処能力の強化を実施
 - ・ 空輸関連器材の取得及び更新
 - ・ 災害派遣における情報収集のための多用途ドローン及び関連機材の取得
- 戰略的な安全保障協力の強化(8億円)
気候変動をテーマとした各国との交流・協力の推進、人道支援・災害救援に係る共同訓練や情報・意見交換の実施
 - ・ 國際平和協力演習の実施
 - ・ 災害対処能力強化支援
- 自衛隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化(300億円)
熱波、異常高温による自衛隊員の健康リスク増加への対応を実施
 - ・ 隊舎等の空調設備整備
- 施設等の効率化・温室効果ガス排出の削減(215億円)
施設等の省エネルギー化・効率化による温室効果ガス排出削減を実施
 - ・ 照明設備のLED化
 - ・ ハイブリッド車への更新
- 訓練、教育、人材育成(15億円)
気候変動に伴う将来の安全保障環境への部隊運用・訓練を実施
 - ・ 航空機等用シミュレータの取得



災害救援に係る意見交換



LED照明器具へ更新



ハイブリッド車へ更新

IV 共通基盤

9 最適化への取組

- 国家防衛戦略・防衛力整備計画を踏まえ、以下の取組を実施することにより、自衛隊の装備調達等の最適化を進め、約3,734億円の縮減を図る。

(1) 装備品の計画的・安定的・効率的な取得 [縮減見込額：234億円]

長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(PBL)等を含む包括契約を拡大。

(主な事業)

PBLを活用した陸自特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)の維持整備(縮減見込額35億円)、PBLを活用した陸自輸送船舶の維持整備(縮減見込額5億円)【再掲】、PBLを活用した海自練習ヘリコプター(TH-135)の維持整備(縮減見込額27億円)

(2) 工数・工程等の精査 [縮減見込額：2,954億円]

装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減。

(3) 自衛隊独自仕様の絞り込み [縮減見込額：3億円]

モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減。

(主な事業)

陸自近距離監視装置の更新(縮減見込額1億円)

(4) 事業に係る見直し [縮減見込額：530億円]

費用対効果の低いプロジェクトを見直す他、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大。

(主な事業)

空自航空機隠蔽用施設の整備(縮減見込額96億円)

(5) 装備品の運用停止・用途廃止 [縮減見込額：13億円]

陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施。

(主な事業)

近代化改修に適さない空自戦闘機(F-15)の用途廃止(縮減見込額13億円)

(6) 組織・定員の最適化

自衛隊サイバー防衛隊の体制強化など、共同の部隊の体制強化に必要な自衛官定数(+203人)を各自衛隊等から振り替えるとともに、海上自衛隊の増員所要(+93名)及び航空自衛隊の増員所要(+80人)等に対応するために必要な自衛官定数を、主として陸上自衛隊から振り替える。

IV 共通基盤

1.0 防衛省・自衛隊の組織編成

※名称については全て仮称

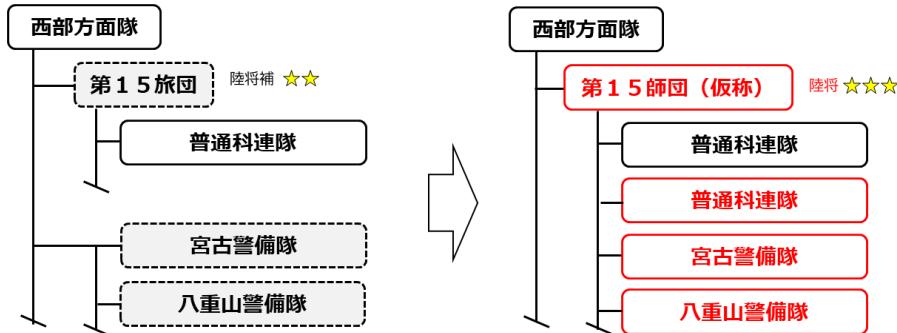
○ 防衛副大臣の増員

防衛大臣の危機管理に係る負担を軽減し、各種事態への対処に万全を期すため、副大臣を1名増員

○ 陸上自衛隊の改編

- 第15旅団の第15師団(仮称)への改編【再掲】

南西地域における防衛体制を強化するため、令和8年度に1個普通科連隊等を新編し、第15旅団を師団に改編



- 特殊作戦団(仮称)の新編

特殊作戦能力を強化するため、特殊作戦団(仮称)を新編

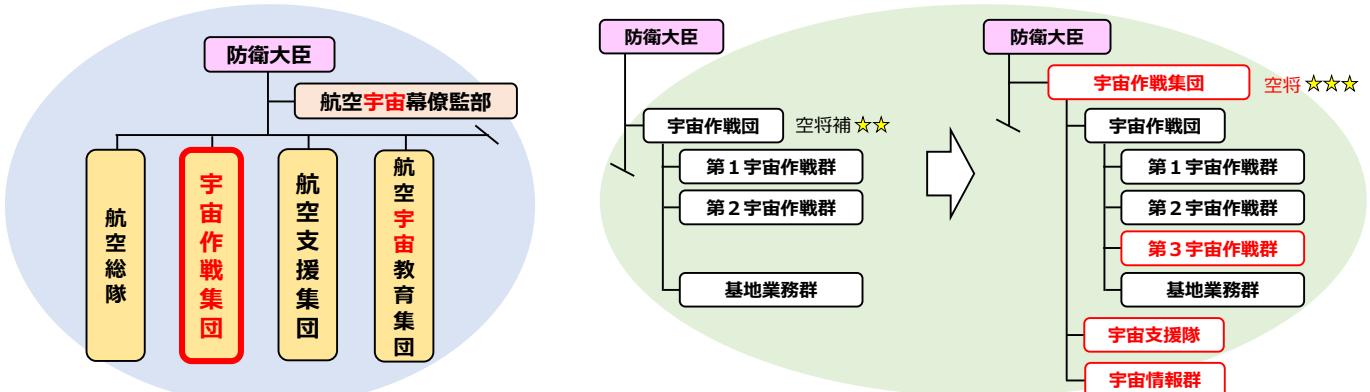
○ 航空自衛隊の改編

- 航空宇宙自衛隊(仮称)への改編【再掲】

宇宙領域が作戦行動を行う領域となったことを踏まえ、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊(仮称)」へと改編

- 宇宙作戦集団(仮称)の新編【再掲】

宇宙作戦能力を強化するため、将官(空将)を指揮官とする宇宙領域専門部隊として、宇宙作戦集団(仮称)を新編



宇宙領域専門部隊が、航空総隊等と並ぶ主要部隊に

○ 海上自衛隊の改編

- 監督検査体制の見直し

潜水艦修理契約に関する特別防衛監察の最終報告を踏まえ、調達要求と監督検査を担う部門を分離し、確実な牽制・チェック機能を強化

○ その他

- 整備計画局参事官(宇宙担当)(仮称)の新設【再掲】

- 太平洋防衛構想室(仮称)の新設

太平洋防衛にかかる自衛隊の必要な体制について専属的・横断的な検討を実施する太平洋防衛構想室(仮称)を整備計画局に新設

IV 共通基盤

1.1 自衛官の定員

(単位：人)

常備自衛官定数	2025年度末	2026年度末	増△減
陸 上 自 衛 隊	149,403	149,111	△292
海 上 自 衛 隊	45,462	45,471	+9
航 空 自 衛 隊	47,131	47,183	+52
共 同 の 部 隊	2,423	2,626	+203
統 合 幕 僚 監 部	343	346	+3
情 報 本 部	1,936	1,961	+25
内 部 部 局	50	50	0
防 衛 装 備 庁	406	406	0
合 計	247,154	247,154	0

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：航空自衛隊は令和8年度に航空宇宙自衛隊(仮称)への改編を予定している。

(単位：人)

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予 備 自 衛 官	46,000	1,100	800	47,900
即 応 予 備 自 衛 官	7,981	—	—	7,981
予 備 自 衛 官 補	4,600	21	—	4,621

IV 共通基盤

1.2 事務官等の増員

- 防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等を確保(新規増員329人(純増91人))

<主な要求の内容>

防衛力整備計画の該当項目	計画の区分	新規増員数	具体例	
II. 自衛隊の能力等に関する主要事業	1. スタンド・オフ防衛能力	3人	新規誘導武器の取得開始に伴う体制強化	
	3. 無人アセット防衛能力	6人	新規装備品導入を踏まえた補給整備体制の強化	
	4. 領域横断作戦能力	25人	宇宙領域における防衛力強化のための各種施策の推進に係る体制強化	
	5. 指揮統制・情報関連機能	46人	サイバー安全保障分野に係る体制強化 情報基幹態勢の強化	
	6. 機動展開能力・国民保護	3人	地域災害対処機能の強化	
	7. 持続性・強靭性	69人	自衛隊施設整備を着実に進めるための体制強化 リモート警備システム導入による警備体制強化	
IV. 日米同盟の強化		9人	佐世保弾薬補給所(前畠弾薬庫)の返還に係る体制強化	
V. 同志国等との連携		4人	多国間での防衛協力体制の強化	
VI. 防衛力を支える要素		18人	P F O S 及び P F O A の「水質基準」の制度改正に伴う体制強化	
IX. いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		50人	豪州汎用フリゲート建造に係る体制強化 装備品等の研究開発に係る体制強化 次期戦闘機の契約支援等の体制強化	
X. 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化	1. 人的基盤の強化	43人	自衛官の待遇改善等に向けた人的基盤の体制強化	
	2. 衛生機能の変革	30人	戦傷医療対処能力向上をはじめとした防衛医科大学校病院の教育体制の強化	
計		306人	(注) 左記の数字にワークライフバランス推進のための定員23人を含め、 計329人	

<事務官等定員の変更>

(単位:人)

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	14次定員合理化計画			15次定員合理化計画	
増 員	330	355	377	328	329
定 員 合 理 化	△267	△267	△267	△213	△213
時 限 到 来 減 等	△19	△13	△3	△8	△25
純 増 減	44	75	107	107	91
年 度 末 定 員	20,971	21,041	21,148	21,255	21,346

注1:年度末定員には、大臣、副大臣、大臣政務官、大臣補佐官を含まない。

注2:2023年度の次期戦闘機開発のための外務省(英國大)への振替は、年度末定員に含み、時限到来減には含まない。

注3:2024年度に措置された特例定員(1年間の時限定員)103人、2026年度に措置された特例定員(1年間の時限定員)72人及び調整定員(1年未満の定員)19人については、本表には含まない。

IV 共通基盤

1.3 税制改正要望

○ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

- ・ 所得税について、令和9年1月より、税率1%の新たな付加税を課す。

同時に、現下の家計の負担増とならないよう、復興特別所得税の税率を1%引き下げつつ、復興事業の着実な実施に影響を与えないよう、課税期間の延長により、復興財源の総額は確実に確保する。

○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充等【法人税等】

(共同要望：経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省、復興庁)

- ・ 民間企業の研究開発投資の維持・拡大を図るとともに、我が国にとって重要な技術領域に対する研究開発投資の拡大を促すための拡充及び3年間の延長を適用。

○ A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充【軽油引取税】

- ・ 自衛隊が自らの船舶の動力源等に供する軽油は、令和9年3月31日までの特例措置として、調達の際、軽油引取税が免除されているが、当該免税軽油を第三者に譲渡する場合には、自衛隊に軽油引取税が課税される(みなす課税)。

- ・ 現在、豪、英、仏、加、印、独、伊とのA C S Aの下での免税軽油の提供については、当該みなす課税の免除のための特例措置が講じられているところ。

- ・ 今後、新たにA C S A締結に向け交渉を進めているフィリピン、オランダ及びニュージーランドとのA C S Aが発効した場合には、自衛隊とフィリピン、オランダ及びニュージーランドの軍隊との協力を円滑に実施するため、当該A C S Aの下での免税軽油の提供についても課税免除の特例措置を適用。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供
(イメージ)

第1次国土強靭化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始

(共同要望：内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

「第1次国土強靭化実施中期計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2025」を踏まえ、国土強靭化施策の財源確保方策について引き続き検討していく。

(参考)総合的な防衛体制の強化の取組状況

総合的な防衛体制の強化

防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力の四つの分野における取組を関係省庁の枠組みの下で推進。

【研究開発】

- 関係省庁の枠組みの下、防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させることにより、**総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発を推進**。
- 総合的な防衛体制の強化にも資する重要な技術課題として当面推進していくものを整理した「重要技術課題」を踏まえ、関係省庁の民生利用目的の研究の中から**「マッチング事業」を認定**。

【公共インフラ整備】

- 安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、**インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設けた空港・港湾を「特定利用空港・港湾」とし、民生利用を主としつつ、円滑な利用に資する整備等を実施中**。
- さらに、自衛隊・海上保安庁のニーズを踏まえ、インフラ管理者等との調整を進め、**本取組の更なる充実化を図る**。その一環として、2025年度から、「**特定利用空港・港湾**」と自衛隊の駐屯地等とのアクセスの向上に向けた道路ネットワークの整備を本取組の対象に追加。

【サイバー安全保障】

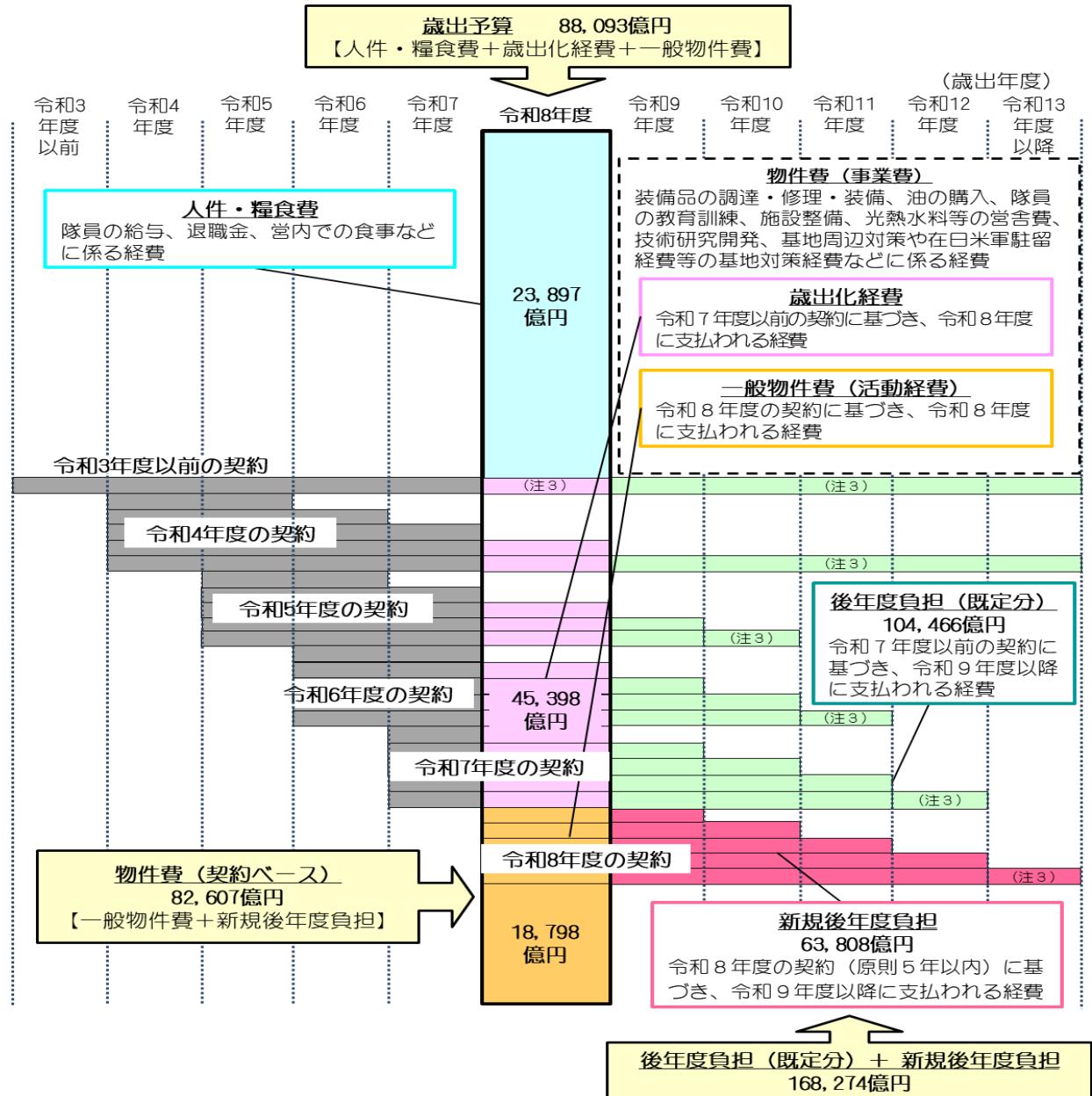
- **2025年5月に成立・公布されたサイバー対処能力強化法等の一部施行**に伴い、**7月に内閣サイバー官を設置するとともに、サイバー安全保障分野の政策を一元的に総合調整する「国家サイバー統括室」を内閣官房に設置**。「官民連携の強化」、「通信情報の利用」、「アクセス・無害化措置」を柱とする能動的サイバー防衛の運用に向け、**サイバー安全保障に係る機能・体制の強化を推進**。

【我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力】

- **OSA（政府安全保障能力強化支援）**は、**同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献すること**を目的とした、軍等が裨益者となる無償資金協力の枠組み。引き続き、**インド太平洋地域で対象国を拡大し、警戒監視や人道支援・災害救助等の分野の機材供与等を想定し、案件形成を推進**。

參考資料

防衛関係費の構造



注1：S A C O 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。

注2：本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。

注3：装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる絏費もある。

（歳出ベース）

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計
（契約ベース）
 - 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計
（後年度負担）
 - 艦船や航空機等の主要な装備の調達、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多いため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束
 - 後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる絏費（契約年度に支払われる絏費は、当該年度の一般物件費として計上）
- ※ 主要な事業の契約年限
- 護衛艦：4～5年 誘導弾：4年程度 維持整備：1～2年
航空機：3～5年 弾薬：2～3年 施設：2～3年

物件費の内訳と分類

(単位：億円)

令和8年度	歳出ベース	契約ベース
物件費	64,196	82,607
歳出化経費	45,398	
一般物件費（活動経費）	18,798	18,798
新規後年度負担		63,808

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、令和8年度の契約に基づき、令和8年度に支払われる経費（一般物件費）と、令和7年度以前の契約に基づき、令和8年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

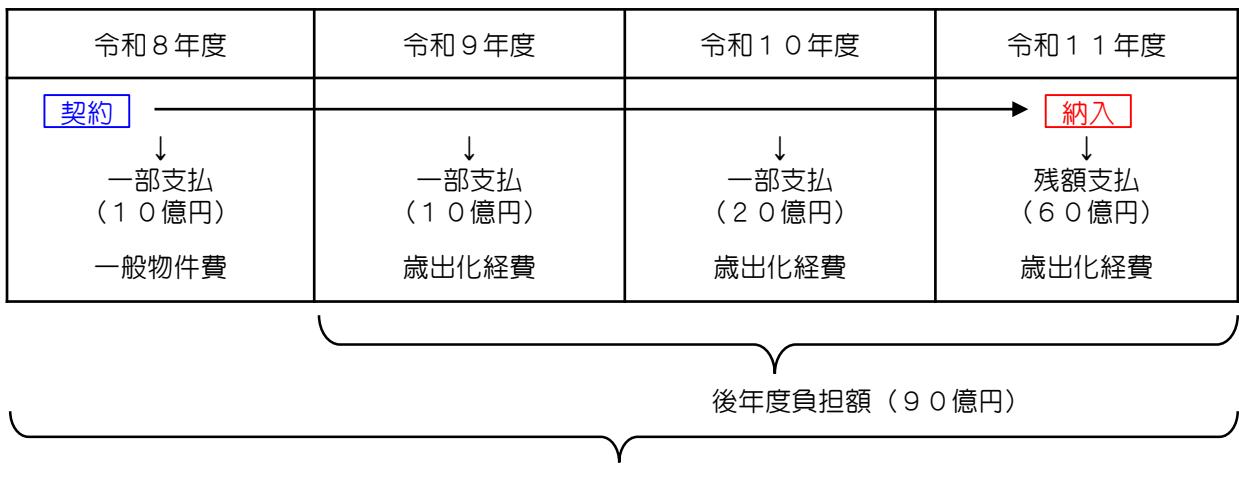
つまり、令和8年度の契約に基づき、令和8年度に支払われる経費と、令和9年度以降に支払われる経費（新規後年度負担）の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

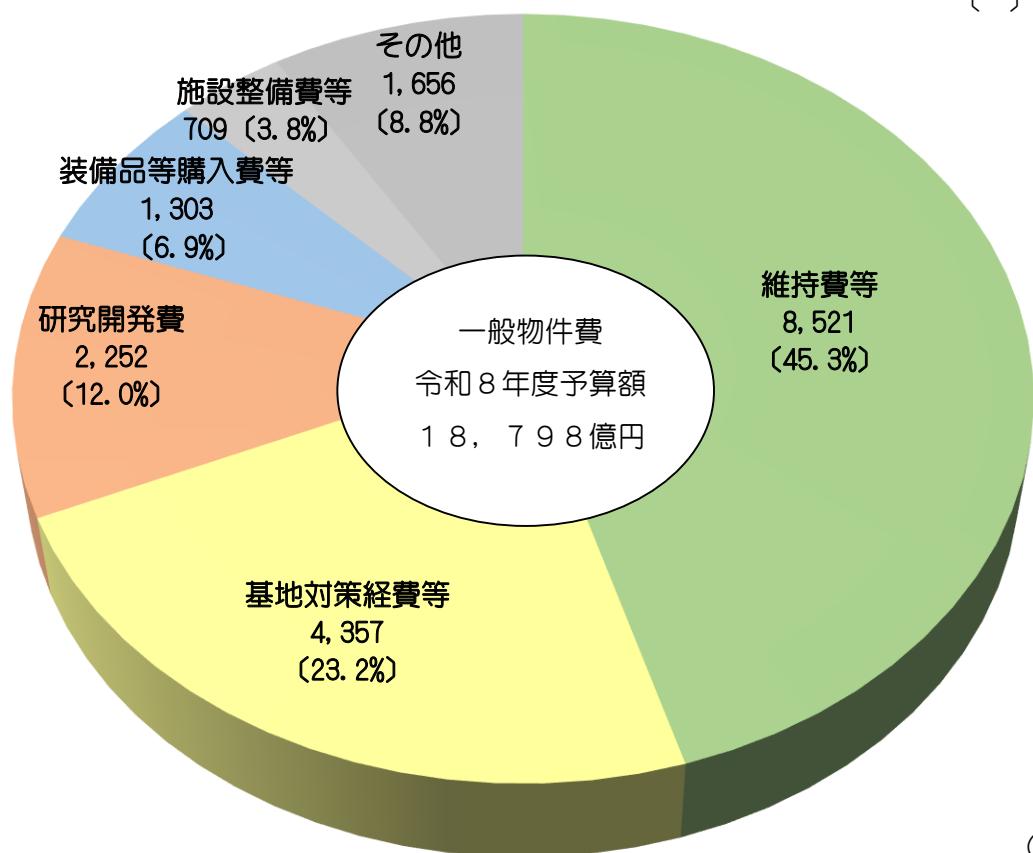
後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



一般物件費（活動経費）の内訳

単位：億円、%
() : 構成比



(単位：億円)

項目	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	7,476	8,521	1,045
・油購入費	1,284	1,596	312
・修理費	3,564	4,295	732
・教育訓練費	514	490	△24
・医療費等	368	394	27
・営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	1,747	1,745	△1
基地対策経費等	4,356	4,357	1
・基地周辺対策経費	873	933	60
・同盟強靭化予算 (在日米軍駐留経費負担)	1,984	1,880	△104
・施設の借料、補償経費等	1,499	1,544	45
研究開発費	1,619	2,252	634
装備品等購入費等	2,205	1,303	△901
施設整備費等	619	709	90
その他 (電子計算機等借料等)	1,846	1,656	△190
合計	18,121	18,798	677

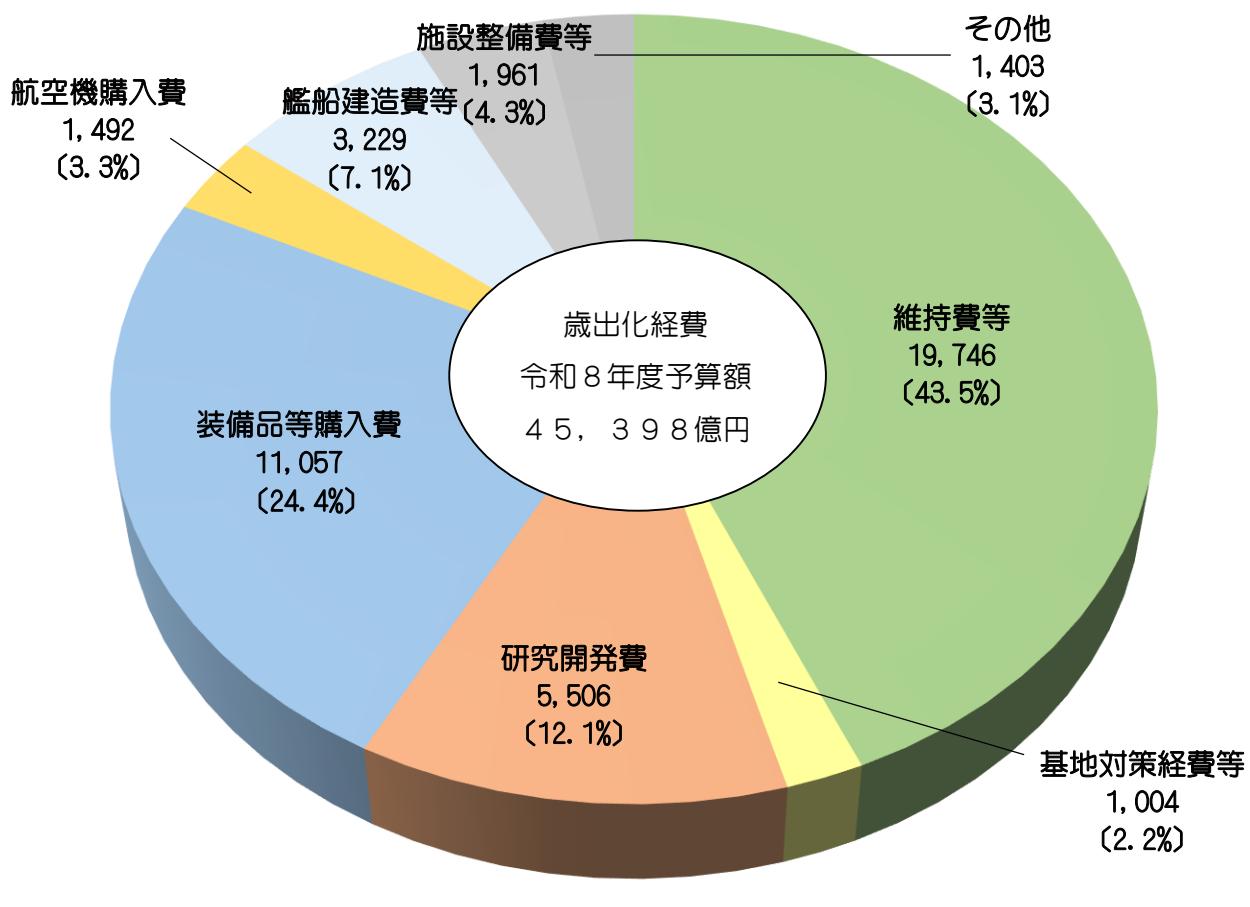
注1：S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和7年度予算には113億円、令和8年度予算には120億円のデジタル庁計上分を含む。

注3：計数は、四捨五入によっているため計と符合しないことがある。

歳出化経費の内訳

単位：億円、%
() : 構成比



(単位：億円)

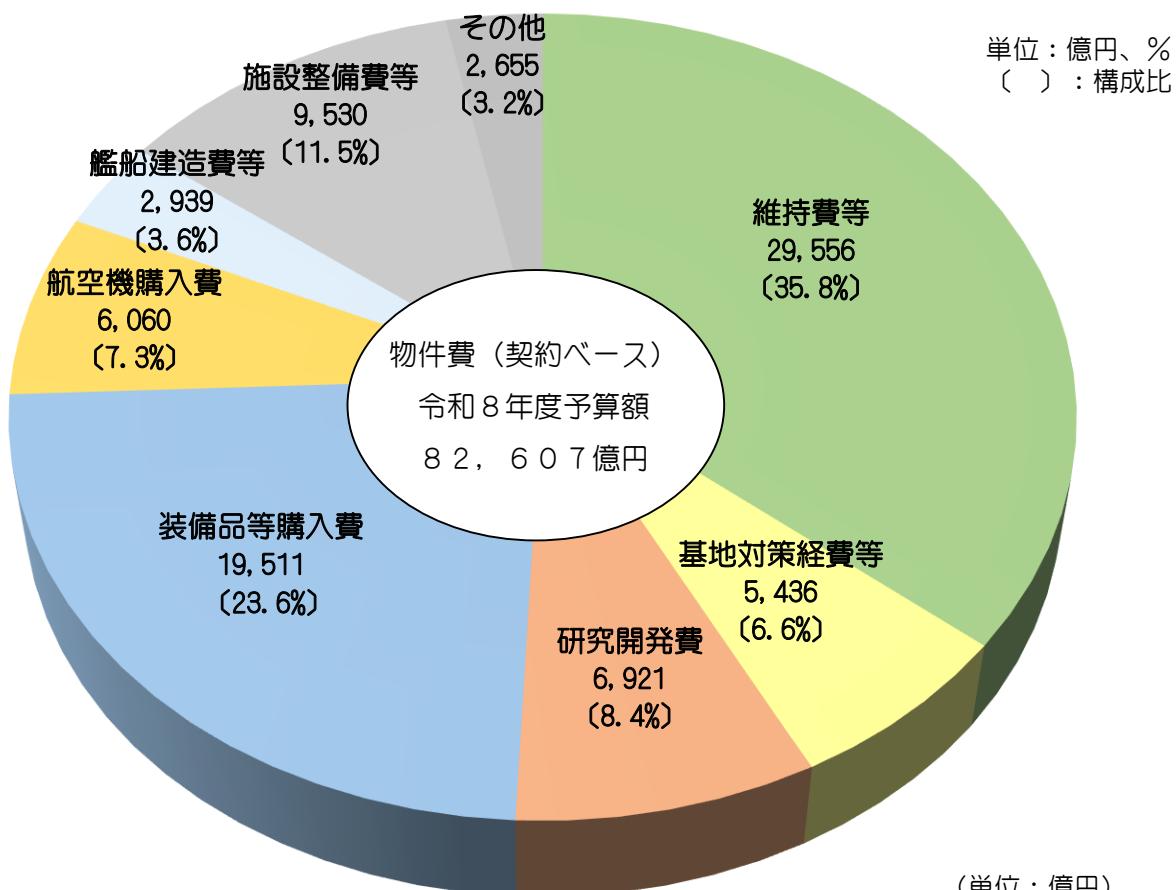
項目	令和7年度予算額	令和8年度予算額	対前年度増△減額
維持費等	17,769	19,746	1,977
油購入費	1	13	12
修理費	17,054	19,035	1,981
教育訓練費等	713	697	△16
基地対策経費等	892	1,004	112
研究開発費	3,310	5,506	2,196
装備品等購入費	10,575	11,057	482
航空機購入費	3,250	1,492	△1,758
艦船建造費等	2,713	3,229	516
施設整備費等	3,601	1,961	△1,641
その他（電子計算機等借料等）	1,009	1,403	394
合計	43,119	45,398	2,279

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和7年度予算には201億円、令和8年度予算には390億円のデジタル庁計上分を含む。

注3：計数は、四捨五入によっているため計と符合しないことがある。

物件費（契約ベース）の内訳



(単位：億円)

項目	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	32,439	29,556	△2,883
油購入費	1,298	1,609	311
修理費	27,937	24,743	△3,194
教育訓練費等	3,204	3,203	△1
基地対策経費等	5,336	5,436	101
研究開発費	6,387	6,921	534
装備品等購入費	16,879	19,511	2,631
航空機購入費	7,607	6,060	△1,547
艦船建造費等	4,643	2,939	△1,704
施設整備費等	7,434	9,530	2,096
その他（電子計算機等借料等）	3,608	2,655	△953
合計	84,332	82,607	△1,725

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和7年度予算には714億円、令和8年度要予算には336億円のデジタル庁計上分を含む。

注3：計数は、四捨五入によっているため計と符合しないことがある。

機関別内訳（歳出ベース）

(単位：億円)

区分	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	84,748	88,093	3,345
(防衛本省)	78,179	78,779	600
陸上自衛隊	24,954	24,961	7
海上自衛隊	23,354	23,512	158
航空自衛隊	19,448	18,675	△773
小計	67,756	67,148	△608
内部部局	6,988	7,145	157
統合幕僚監部	1,245	1,971	725
情報本部	1,490	1,844	354
防衛大学校	294	239	△55
防衛医科大学校	359	382	22
防衛研究所	35	38	3
防衛監察本部	11	12	2
小計	10,424	11,631	1,208
(地方防衛局)	254	308	54
(防衛装備庁)	6,315	9,007	2,692

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：デジタル庁に係る経費として、令和7年度は314億円、令和8年度は510億円を含む。

機関別内訳（物件費契約ベース）

(単位：億円)

区分	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	84, 332	82, 607	△1, 725
(防衛本省)	76, 687	74, 213	△2, 474
陸上自衛隊	19, 266	21, 168	1, 902
海上自衛隊	22, 497	21, 975	△522
航空自衛隊	20, 887	19, 409	△1, 477
小計	62, 649	62, 552	△98
内部部局	6, 566	6, 213	△353
統合幕僚監部	3, 037	2, 460	△577
情報本部	3, 946	1, 605	△2, 341
防衛大学校	132	175	43
防衛医科大学校	324	1, 183	859
防衛研究所	25	22	△2
防衛監察本部	8	3	△5
小計	14, 038	11, 661	△2, 377
(地方防衛局)	80	130	50
(防衛装備庁)	7, 564	8, 264	699

注1：S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：デジタル庁に係る経費として、令和7年度は714億円、令和8年度は336億円を含む。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区分	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対前年度 増△減額	対前年度 伸率	備考
基地対策等の推進	< 5,336 >< 5,248	< 5,436 >< 5,361	< 101 >< 113	< 1.9 >< 2.2	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,456 >< 1,381	< 1,606 >< 1,466	< 150 >< 84	< 10.3 >< 6.1	
住宅防音	< 619 >< 590	< 584 >< 580	< △ 35 >< △ 10	< △ 5.6 >< △ 1.8	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 838 >< 791	< 1,022 >< 886	< 184 >< 95	< 22.0 >< 12.0	生活環境施設等の整備の助成等(河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等)
(2) 同盟強靭化予算 (在日米軍駐留経費負担)	< 2,268 >< 2,274	< 2,163 >< 2,191	< △ 105 >< △ 84	< △ 4.6 >< △ 3.7	
特別協定	1,635	1,577	△ 59	△ 3.6	
労務費	1,414	1,397	△ 17	△ 1.2	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	133	133	-	-	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練資機材調達費	75	33	△ 42	△ 56.4	在日米軍の訓練資機材調達費の負担
訓練移転費	13	14	1	6.9	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 350 >< 356	< 301 >< 329	< △ 49 >< △ 28	< △ 14.0 >< △ 7.8	在日米軍施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備
基地従業員対策等	283	286	3	1.0	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,611 >< 1,592	< 1,667 >< 1,705	< 56 >< 112	< 3.5 >< 7.1	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

注1：計数は歳出ベース（一般物件費+歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

注2：システムに係るデジタル庁経費を含めたものである。

米軍再編関係経費（地元負担軽減分）

(単位：億円、%)

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
					「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	6	5	△ 1	△ 16.7	在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業
2 沖縄における再編のための事業	< 2,320 >< 1,017	< 3,787 >< 955	< 1,467 >< △ 62	< 63.2 >< △ 6.1	
(1) 普天間飛行場の移設	< 2,006 >< 735	< 3,411 >< 718	< 1,405 >< △ 17	< 70.1 >< △ 2.3	普天間飛行場の移設に関する事業
・普天間飛行場代替施設の建設等	< 1,919 >< 706	< 3,373 >< 708	< 1,455 >< 1	< 75.8 >< 0.2	
・普天間飛行場補修事業	< 87 >< 29	< 38 >< 10	< △ 49 >< △ 18	< △ 56.5 >< △ 63.9	
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 315 >< 282	< 376 >< 237	< 61 >< △ 45	< 19.5 >< △ 16.1	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移駐等のための事業	< 473 >< 531	< 1,270 >< 583	< 796 >< 52	< 2.7 倍 >< 9.9	空母艦載機着陸訓練施設に関する事業
4 緊急時の使用のための事業	< 71 >< 12	< 96 >< 48	< 25 >< 36	< 35.1 >< 4.0 倍	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のための事業	87	85	△ 1	△ 1.6	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 487 >< 492	< 483 >< 468	< △ 4 >< △ 24	< △ 0.8 >< △ 4.9	
(1) 再編交付金	54	53	△ 1	△ 2.3	
(2) 基地周辺対策等	< 433 >< 438	< 430 >< 415	< △ 3 >< △ 23	< △ 0.6 >< △ 5.3	
合 計	< 3,445 >< 2,146	< 5,727 >< 2,145	< 2,282 >< △ 1	< 66.2 >< △ 0.0	

特別行動委員会（S A C O）関係経費

(単位：億円、%)

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	4	4	0	2.0	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施
2 訓練改善のための事業	< 26 19 ><	18 >< 19	△ 8 >< 1	△ 30.3 > 3.8	提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための補償等
3 S A C O事業の円滑化 を図るための事業	< 90 88 ><	103 >< 91	14 >< 3	15.4 > 3.2	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
合 計	< 119 111 ><	126 >< 115	6 >< 4	5.1 > 3.3	



URL:<https://www.mod.go.jp>

防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和7年12月発行

発 行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
人事教育局 人事計画・補任課
防衛装備庁 装備政策部 装備政策課

〒 162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111(代表)